

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月24日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石谷 洋章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	出仙 学恭
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり） DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）

（以下、上記ファンドを総称して「DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）」または「ファンド」という場合があります。また、上記ファンドそれぞれを「Aコース（円ヘッジあり）」または「Aコース」、「Bコース（円ヘッジなし）」または「Bコース」あるいは「各ファンド」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社（「ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社」をいいます。以下同じ。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した1口当たりの金額をいいます。なお、便宜上、1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(5)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

(6)【申込単位】

申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

申込単位の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

(7)【申込期間】

2023年2月25日から2023年8月24日まで（継続申込期間）

ただし、取得申込受付日がフランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合、原則として取得申込みの受付は行いません。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

原則として、販売会社の本・支店、営業所等において申込みの取扱いを行います。

販売会社については、委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

(9)【払込期日】

当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社が定める日までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

原則として、申込みの取扱いを行った販売会社（上記「(8) 申込取扱場所」をご参照下さい。）において払込みを取扱います。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

取得申込みの方法等

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日（ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日を除きます。）の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消し等

- a. 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。
- b. 委託会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合は、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消すことができます。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

投資信託の基礎知識

投資信託とは

多数の投資者からお金を集めて、ひとつの大きな資金にまとめます。その資金を株式や債券等に分散投資して、運用する金融商品です。



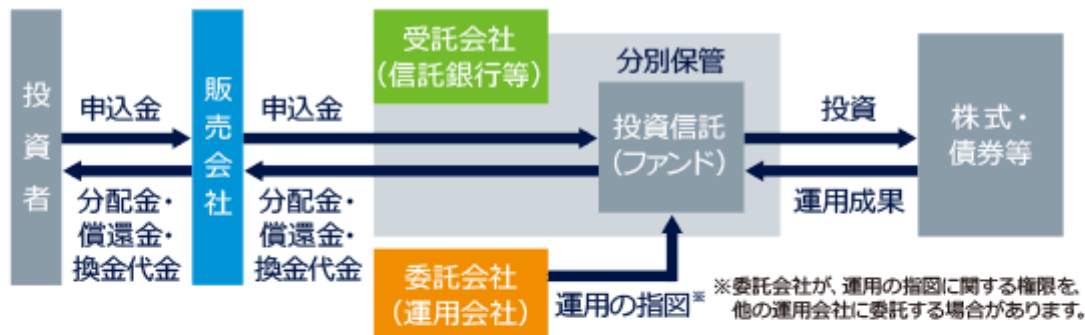
少額の資金で分散投資が可能です。運用による損益は、すべて投資者に帰属します。運用成果は、投資者の持ち分に応じて平等に分配されます。投資信託の投資対象や運用方法は、投資信託によってそれぞれ異なります。

投資信託の仕組み

委託会社(運用会社)は、投資信託の性格や運用方針等を決め、受託会社への指図を通じて実質的な運用を行います。

販売会社は、投資信託の販売、換金、分配金の支払い等を行う会社(証券会社や銀行、保険会社等の金融機関)です。

受託会社(信託銀行等)は、信託財産(投資信託において運用される株式や債券、現金等)の保管や管理を行います。信託財産は、受託会社の財産とは区別して保管されます。



留意ポイント

- (1) 購入時または換金時に手数料がかかる場合があります。
- (2) 保有期間中に運用管理費用(信託報酬)がかかります。
- (3) 信託財産留保額がかかる投資信託があります。信託財産留保額は、投資者が負担する費用で、投資信託の信託財産に繰り入れられます。
- (4) 購入期間・換金期間が限定されている場合があります。
- (5) 一般に、分配金・償還金・換金代金には税金がかかります。
- (6) 信託期間は延長される場合、もしくは繰上償還され短縮される場合があります。

投資信託は、元本保証がない金融商品です。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>

・電話番号 03-5156-5108（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

各ファンドについて2,000億円を限度とします。

ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表 >

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型投信	内外	不動産投信	MRF	特殊型
		その他資産() 資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類の定義について >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「単位型投信・追加型投信」の区分のうち、「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
2. 「投資対象地域」の区分のうち、「海外」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象資産（収益の源泉）」の区分のうち、「債券」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

なお、上記は当ファンドに該当する分類について記載したものです。上記以外の商品分類の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照下さい。

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	Aコース	日経225	ブル・ ベア型
		日本				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北米		あり (フルヘッジ)	条件付 運用型	
		欧州				
		アジア		TOPIX		
		オセアニア				
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	Bコース	ロング・ショ ート型/絶対 収益追求型	
その他資産 (投資信託証券(債券))	日々	アフリカ				なし
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	中近東 (中東)	その他 ()	その他 ()		
		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

< 属性区分の定義について >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく定義は以下の通りです。

1. 「投資対象資産」の区分のうち、「その他資産」とは、目論見書または投資信託約款において、株式、債券及び不動産投信（リート）以外の資産を主要投資対象とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資するため、商品分類表の「投資対象資産（収益の源泉）」においては「債券」に分類されます。
2. 「決算頻度」の区分のうち、「年12回（毎月）」とは、目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
3. 「投資対象地域」の区分のうち、「欧州」とは、目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
4. 「投資形態」の区分のうち、「ファンド・オブ・ファンズ」とは、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
5. 「為替ヘッジ」の区分のうち、「あり」とは、目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいい、「なし」とは、目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

なお、上記は当ファンドに該当する属性について記載したものです。上記以外の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

ファンドの特色

1. ユーロ建の高利回り社債（以下「ハイ・イールド債券」といいます。）等を実質的な主要投資対象とします。

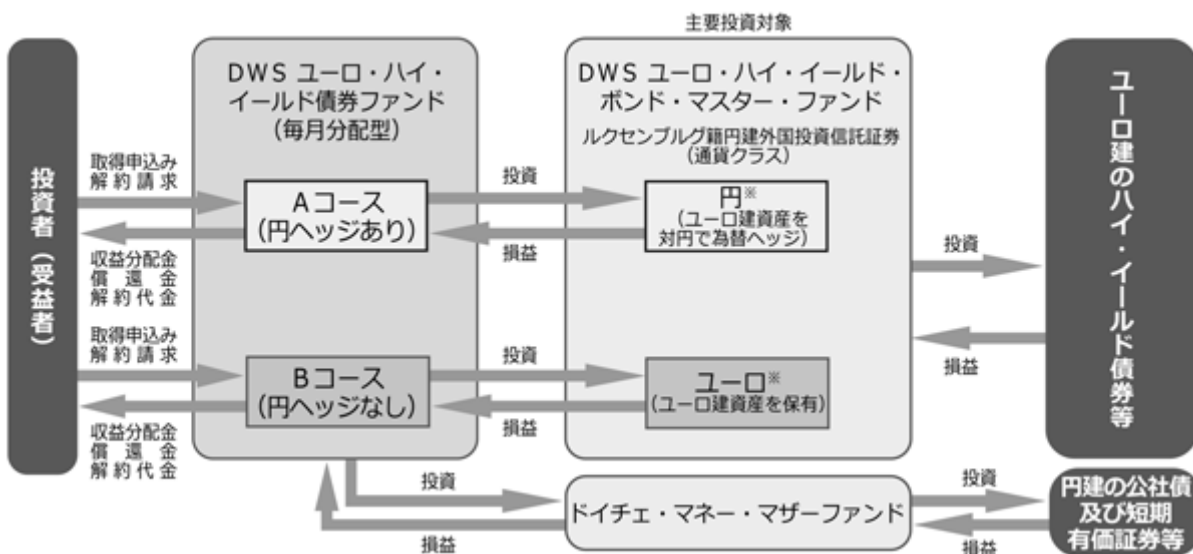
「ハイ・イールド債券」とは、一般的にS & P社においてはB B格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。

2. Aコース（円ヘッジあり）とBコース（円ヘッジなし）があります。

（注1）販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

（注2）各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3. 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。



DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、ユーロ建資産^{*}について、原則として対円での為替ヘッジを行う円クラスと対円での為替ヘッジを行わないユーロクラスの円建投資信託証券を発行します。

* ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

主要投資対象である「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の特色は以下の通りです。

イ．主に欧州諸国のユーロ建のハイ・イールド債券等への投資を通じて、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ．ユーロ建以外の資産にも投資を行うことがあります。ユーロ建以外の資産については、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。

ハ．投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。

ニ．1発行体あたりの投資上限は、原則として、格付がB B格相当以上について信託財産の5%、B B格相当未満について同3%とします。

格付が公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付を用います。また、複数の格付機関により異なる格付が付与されている場合は、原則として上位の格付を採用します。以下同じ。

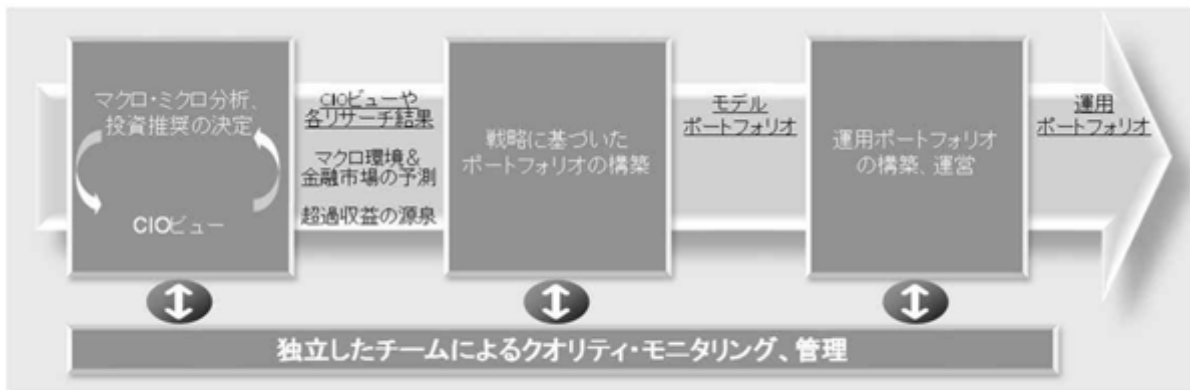
ホ．DWS インベストメント GmbH^{*} が運用を行います。

* DWS インベストメント GmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

4. 毎月決算を行い、収益分配を行います。

- ・毎月24日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
- ・分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<運用プロセス>



マイクロ分析



（注1）上記運用プロセスは、当ファンドの主要投資対象であるDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

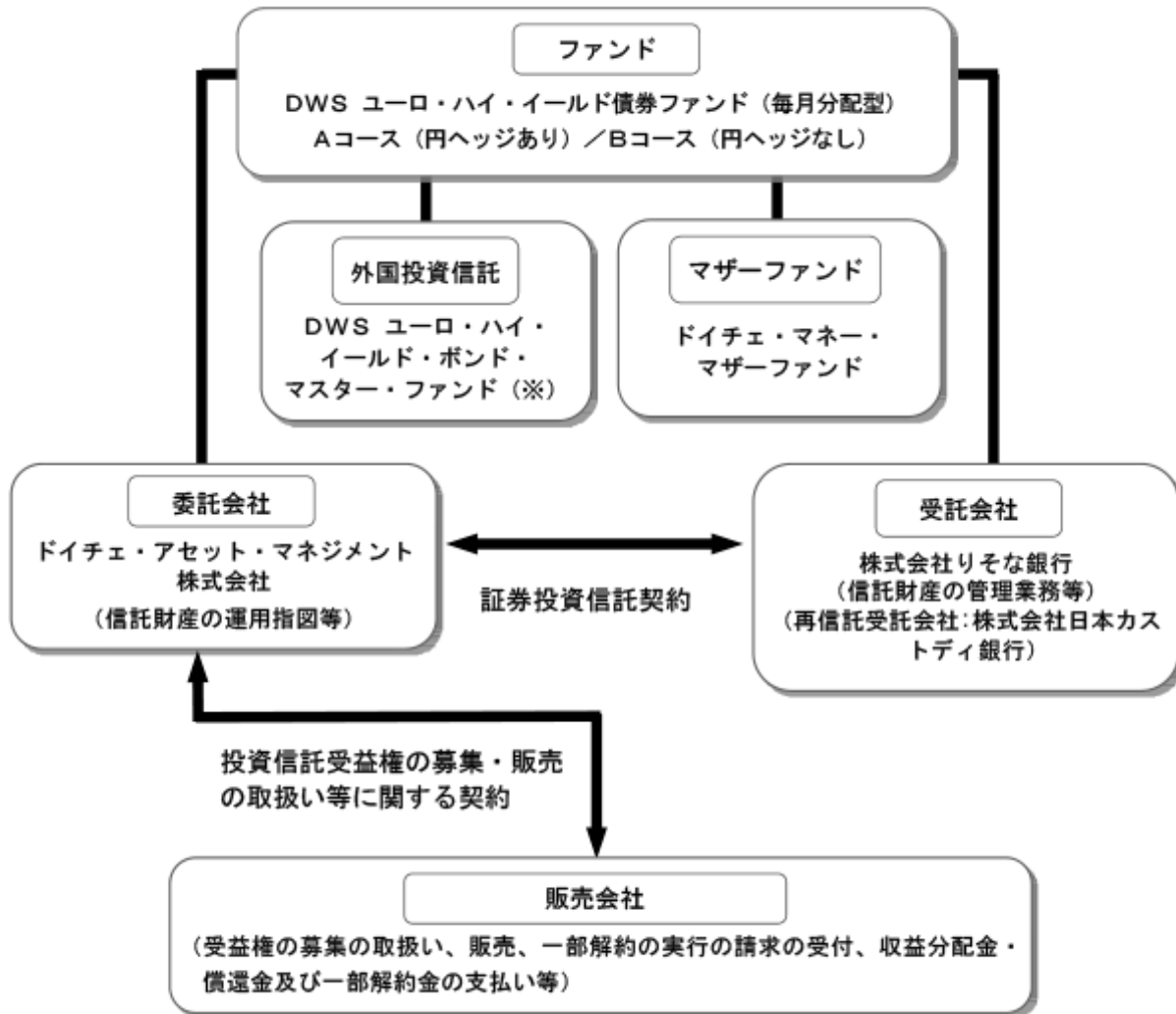
（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2011年1月6日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



(注) 上記の を、ファンド毎に以下の通り読み替えます。

ファンド	Aコース	Bコース
読み替え	円	ユーロ

委託会社及びファンドの関係法人

委託会社及びファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割は次の通りです。

a. ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（「委託会社」）

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

b. 株式会社りそな銀行（「受託会社」）

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

委託会社との間で「証券投資信託契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

c. 「販売会社」

委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。

委託会社の概況

a . 資本金の額（2022年12月末現在）

3,078百万円

b . 沿革

- 1985年 モルガン グレンフェル インターナショナル アセット マネジメント（株）設立
- 1987年 投資顧問業登録、投資一任業務認可取得
- 1990年 ドイツ銀投資顧問（株）と合併し、ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント（株）に社名を変更
- 1995年 ディービー モルガン グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更
証券投資信託委託会社免許取得
- 1996年 ドイチェ・モルガン・グレンフェル投信投資顧問（株）に社名を変更
- 1999年 バンカース・トラスト投信投資顧問（株）と合併し、ドイチェ・アセット・マネジメント（株）に社名を変更
- 2002年 チューリッヒ・スカダー投資顧問（株）と合併
- 2005年 ドイチェ・アセット・マネジメント（株）とドイチェ信託銀行（株）の資産運用サービス業務を統合
資産運用部門はドイチェ・アセット・マネジメント（株）に一本化

c . 大株主の状況（2022年12月末現在）

名 称： DWS グループ GmbH & Co . KGaA

住 所： ドイツ連邦共和国60329 ヘッセン フランクフルト・アム・マイン マインツァー・ラント通り11 - 17

所有株式： 61,560株

所有比率： 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

b. 投資態度

1) Aコースでは、主として、ユーロ建のハイ・イールド債券等を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資を行います。

Bコースでは、主として、ユーロ建のハイ・イールド債券等を主要投資対象とし、原則として実質的にユーロ建資産を保有する投資信託証券に投資を行います。

2) 投資信託証券への投資にあたっては、本書作成時点において、原則として、以下の投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）に投資を行うことを基本とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあり、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

ルクセンブルグ籍外国投資信託 DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド()
親投資信託 ドイチェ・マネー・マザーファンド

(注)上記の を、ファンド毎に以下の通り読み替えます。

ファンド	Aコース	Bコース
読み替え	円	ユーロ

3) 各投資信託証券への投資割合は、市況動向及び資金動向等を勘案して決定するものとします。

4) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

c. 銘柄選定の方針

指定投資信託証券については、その具体的な投資対象を重視して選定を行います。また、余裕資金の円滑な運用を目的とした選定も行います。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

(イ) 有価証券

(ロ) 金銭債権

(ハ) 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

(イ) 為替手形

投資の対象とする有価証券等

a. 委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図するものとします。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買現先取引及び債券貸借取引に限り行うことができるものとします。

- b. 委託会社は、信託金を、上記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- c. 上記a.の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を主として上記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< 各ファンドが投資する指定投資信託証券の概要 >

ファンド名	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円/ユーロ）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	主にユーロ建のハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。なお、実質的に保有するユーロ建資産について、原則として円クラスは対円での為替ヘッジを行いますが、ユーロクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	ユーロ建のハイ・イールド債券等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は行いません。 ・ ユーロ建以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。 ・ 1発行体あたりの投資上限は、原則として、格付がBB格相当以上についてファンド資産の5%、BB格相当未満について同3%とします。
投資運用会社	DWS インベストメント GmbH
管理会社	DWS インベストメント・エス・エー

ファンド名	ドイチェ・マネー・マザーファンド
形態	親投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	円建の公社債及び短期有価証券等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
投資運用会社（委託会社）	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

（注1）DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（以下「マスター・ファンド」といいます。）において、正味で大口の資金流入または資金流出が発生した場合、予想される取引コスト等を考慮して、マスター・ファンドの価格が調整されることがあります。

（注2）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

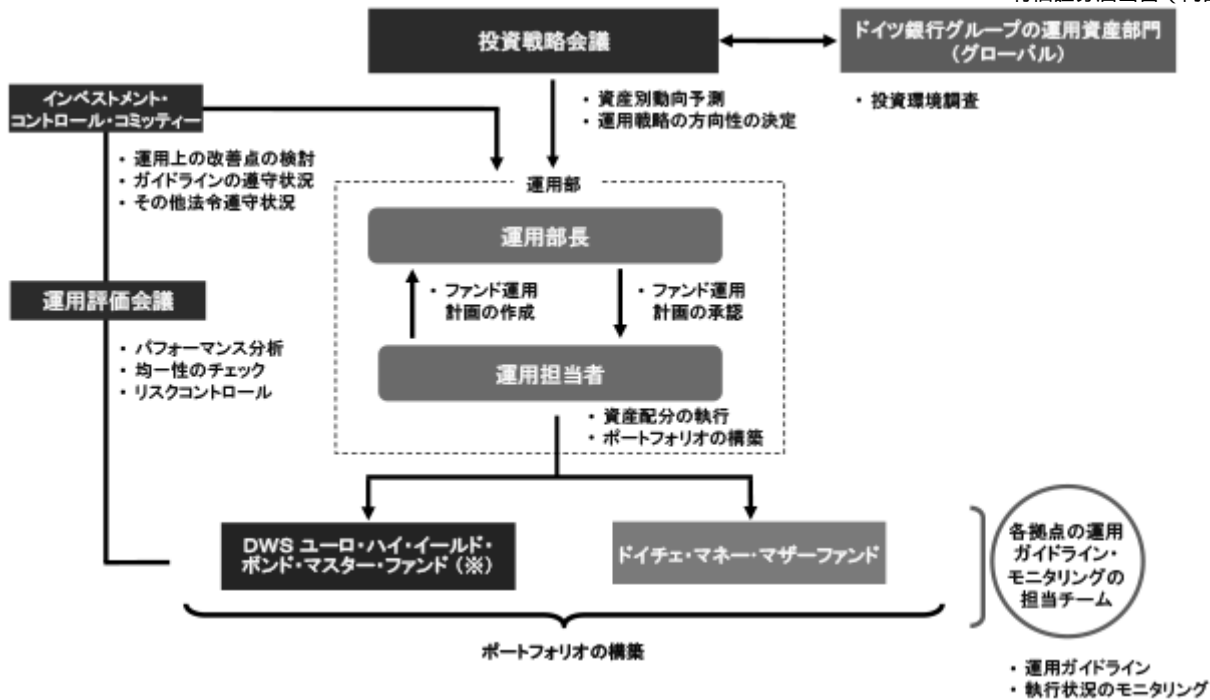
（注3）指定投資信託証券は見直されることがあります。

（注4）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

(3)【運用体制】

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

< 運用体制 >



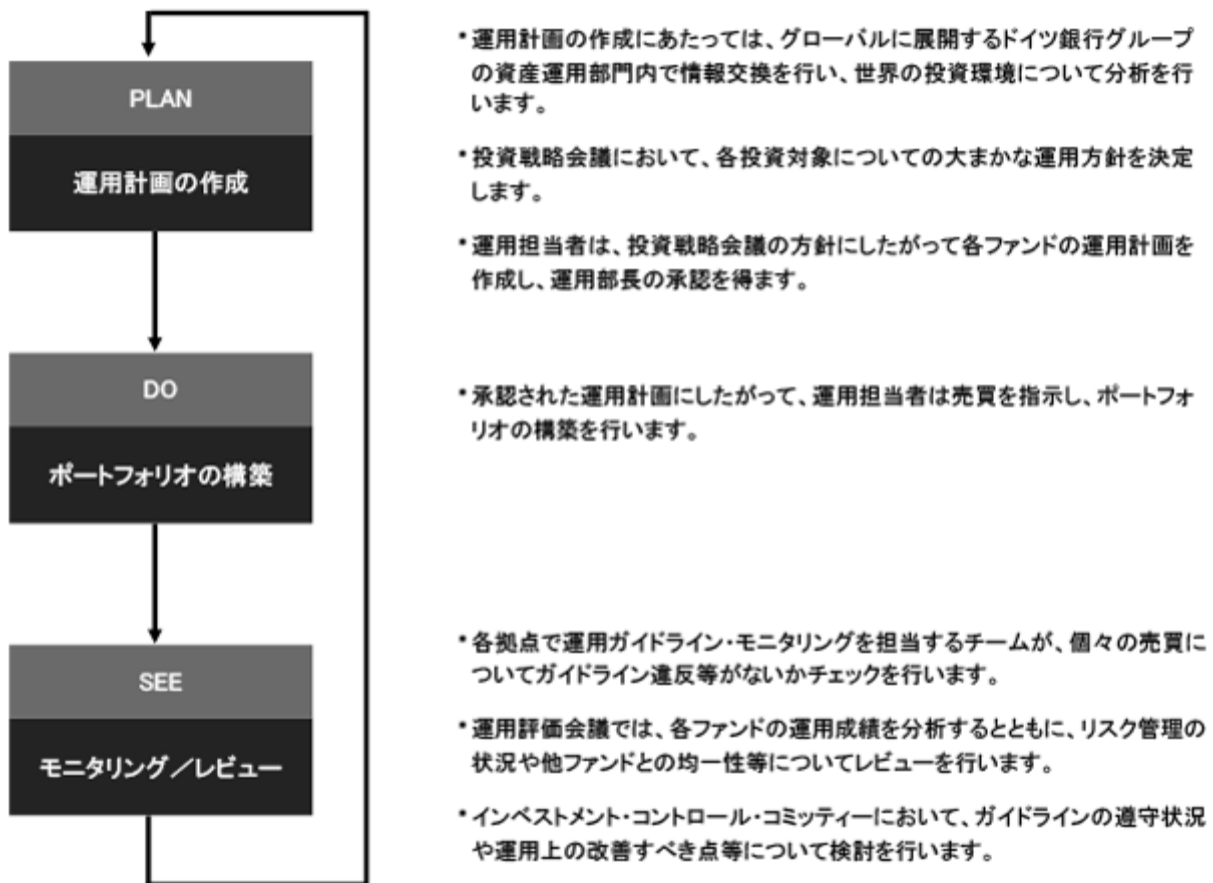
(注) 上記の を、ファンド毎に以下の通り読み替えます。

ファンド	A コース	B コース
読み替え	円	ユーロ

運用計画の作成、ポートフォリオの運用指図、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等当ファンドの一連の運用業務は、委託会社の運用部が行います。運用部における主な意思決定機関としては、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれも運用部長が主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定等、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議・決定します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

< 運用の流れ >



< 内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織 >

インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容等をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況及び利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した監査部が内部統制の有効性及び業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。上記各組織については、その内部管理機能の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

< 委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制 >

当ファンドの受託会社に対する管理については、証券投資信託契約に基づく受託会社としての業務の適切な遂行及び全体的なサービスレベルを委託会社の業務部においてモニターしております。

(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時（原則として毎月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

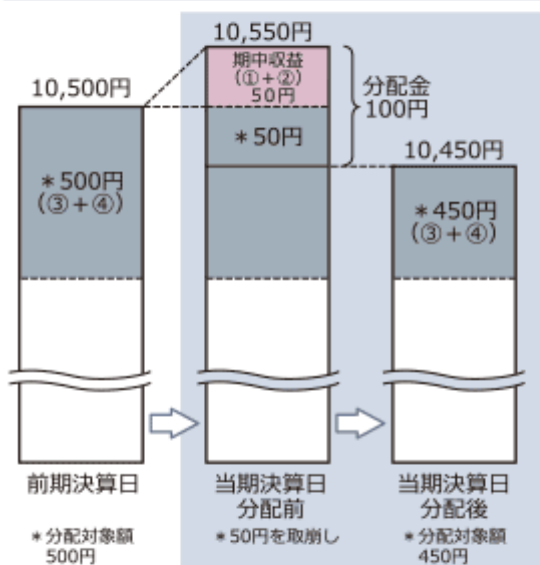
投資信託で分配金が支払われるイメージ



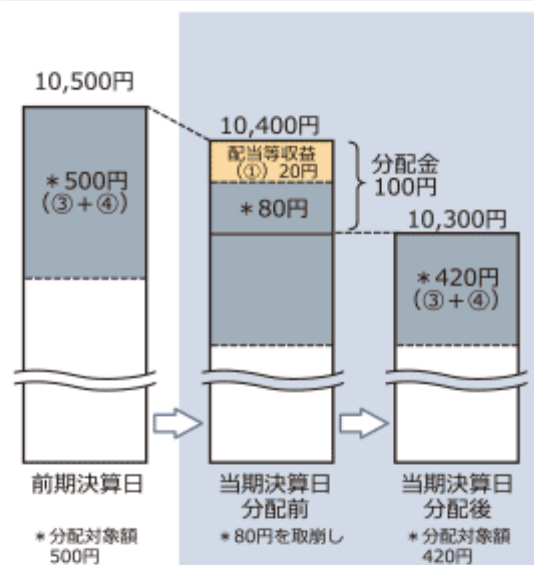
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

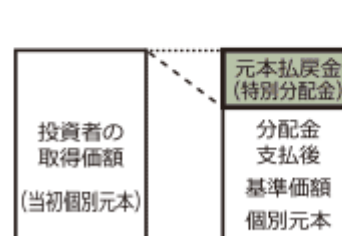
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの取得価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(5)【投資制限】

< 信託約款で定める投資制限 >

株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

信用リスク集中回避のための投資制限

- a . 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- b . 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

公社債の借入れ

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b . 上記 a . の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c . 信託財産の一部解約等の事由により、上記 b . の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d . 上記 a . の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

資金の借入れ

- a . 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b . 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c . 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<法令で定める投資制限>

同一法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa.の数がb.の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

a. 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

委託会社は、信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいう。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)当ファンドの主なリスク及び留意点

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて債券等の値動きのある証券（外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

なお、当ファンドは預貯金と異なります。

信用リスク

債券及びコマーシャル・ペーパー等短期金融商品の価格は、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該商品の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

為替変動リスク

< Aコース >

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

< Bコース >

ファンドの実質的な保有外貨建資産（ユーロ建資産）について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、投資対象とする投資信託証券において機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

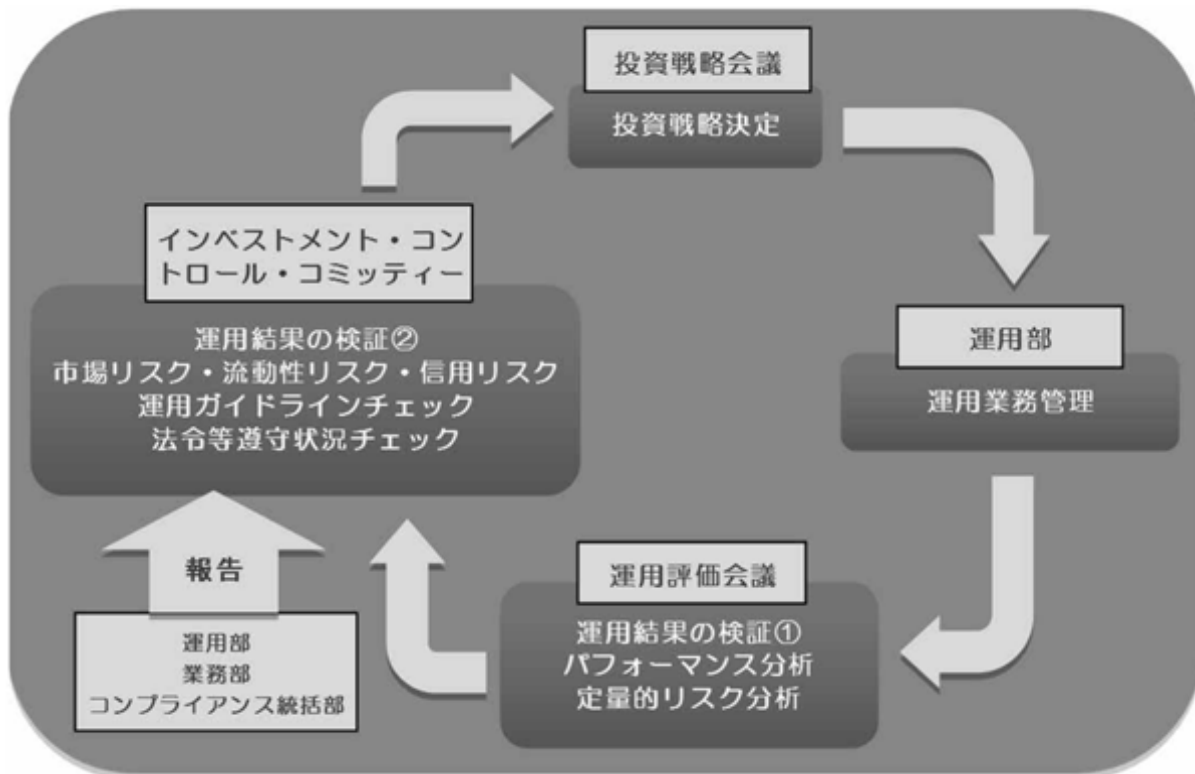
- 各ファンドの資産規模に対して大量の追加設定（ファンドへの資金流入）または大量の一部解約（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。また、大量の追加設定があった場合、各ファンドが投資する投資信託証券においても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付予定銘柄によっては流動性等の観点から買付終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その結果、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できな

いリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、解約申込みの受付が中止となる可能性、解約代金の支払いが遅延する可能性等があります。

- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合は、取得申込み・解約請求の受付を中止すること及び既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消することができます。
- ・当ファンドの資産規模によっては、投資方針に沿った運用が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。
- ・各ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、主要投資対象である外国投資信託証券が償還することとなった場合等に必要な手続き等を経て繰上償還されることがあります。
- ・資金動向、市況動向その他の要因により、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ・当ファンドは、原則として以下の日は取得申込み及び解約請求の受付を行いません。
フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日
- ・法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。
- ・投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送回国規制等の様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の証券への投資が悪影響を被る可能性があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2)投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。



委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

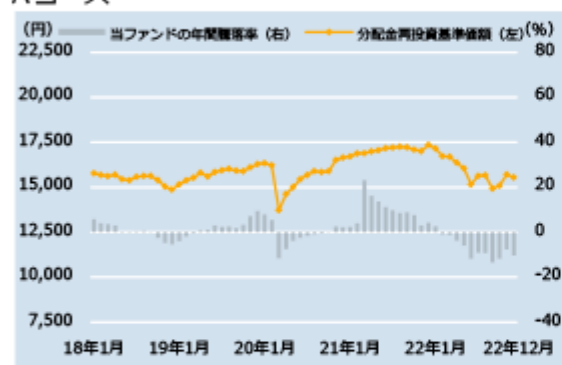
(注) 投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移 ※1,※2

(2018年1月～2022年12月)

Aコース



Bコース



当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較 ※1,※3,※4

(2018年1月～2022年12月)

Aコース



Bコース



※1 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。なお、当ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※2 分配金再投資基準価額の推移は、各月末の値を記載しております。なお、分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と同一となっております。

※3 2018年1月～2022年12月の5年間の年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※4 各資産クラスの指数は以下のとおりです。

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注1）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注2）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値及び T O P I X にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス及び M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「N F R C」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は N F R C に帰属します。なお、N F R C は N O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P. Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的で J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P. Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否または J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

（注）申込手数料は、販売会社による商品及び関連する投資環境の説明や情報提供等並びに購入受付事務等の対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）に係る手数料はありません。

ただし、換金（解約）時に、一部解約の実行の請求を受けた日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

各ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産の純資産総額に年率1.188%（税抜1.08%）を乗じて得た額とし、その配分及び役務の内容は以下の通りです。

	配分（年率、税抜）	役務の内容
委託会社	0.45%	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.60%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

（注）委託会社及び受託会社の報酬は、ファンドから支払われます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行うファンドの募集の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支払われた後、委託会社より販売会社に対して支払われます。

なお、この他に指定投資信託証券に関しても、信託報酬相当額（実質年率0.45%以内^{（注）}）がかかります（マザーファンドについては、信託報酬はかかりません。）。

（注）当該指定投資信託証券の信託報酬（運用報酬等）の一部（年率0.90%以内のうち、年率0.45%）は、各ファンドに対して払い戻されるため、実質的な信託報酬は年率0.45%以内となります。

したがって、各ファンドの信託報酬に指定投資信託証券の信託報酬相当額を加算した実質的な信託報酬は、各ファンドの純資産総額に対し、年率1.638%程度（税込）となります。なお、この実質的な信託報酬は、あくまでも概算値であり、各ファンドにおける実際の指定投資信託証券の組入状況等によっては変動することがあります。

上記の信託報酬並びに当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払うものとします。

(4)【その他の手数料等】

当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。

ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。

当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用は毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに消費税等相当額とともに信託財産中から支払われます。

上記の手数料等は、運用状況等により変動するものであり、当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については下記「収益分配金について」をご参照下さい。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

課税の取扱いについて

以下の内容は2022年12月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

a．個人の受益者に対する課税

収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

一部解約金、償還金の取扱い

一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座において「源泉徴収あり」を選択した場合には、20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、配当控除の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

b．法人の受益者に対する課税

収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。また、益金不算入制度は適用されません。

- （注1）上記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。買取請求時の課税の取扱いについて、詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
- （注2）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- （注3）課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）

（2022年12月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	19,104,174,196	98.44
親投資信託受益証券	日本	9,957	0.00
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		302,726,220	1.56
合計（純資産総額）		19,406,910,373	100.00

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）

（2022年12月30日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,074,698,210	99.18
親投資信託受益証券	日本	9,957	0.00
コール・ローン・その他の資産（負債控除後）		25,560,006	0.82
合計（純資産総額）		3,100,268,173	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）

<評価額(全銘柄)>

（2022年12月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）	7,623,373.5822	2,507	19,111,797,570	2,506	19,104,174,196	98.44
2	日本	親投資信託受益証券	ドイチェ・マネー・マザーファンド	9,986	0.9972	9,958	0.9971	9,957	0.00

<種類別投資比率>

（2022年12月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	98.44
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		98.44

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）

<評価額(全銘柄)>

(2022年12月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	549,249.4124	5,583	3,066,459,469	5,598	3,074,698,210	99.18
2	日本	親投資信託受益証券	ドイチェ・マネー・マザーファンド	9,986	0.9972	9,958	0.9971	9,957	0.00

<種類別投資比率>

(2022年12月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	99.18
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		99.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄及び種類別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Aコース(円ヘッジあり)
該当事項はありません。

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Bコース(円ヘッジなし)
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Aコース(円ヘッジあり)
該当事項はありません。

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Bコース(円ヘッジなし)
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Aコース(円ヘッジあり)

計算期間末または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間末 (2013年 5月24日)	1,910	1,928	0.9957	1.0047
第6特定期間末 (2013年11月25日)	3,721	3,756	0.9743	0.9833
第7特定期間末 (2014年 5月26日)	28,683	28,951	0.9633	0.9723
第8特定期間末 (2014年11月25日)	50,670	51,175	0.9028	0.9118
第9特定期間末 (2015年 5月25日)	44,728	45,181	0.8890	0.8980
第10特定期間末 (2015年11月24日)	32,496	32,849	0.8281	0.8371
第11特定期間末 (2016年 5月24日)	23,888	24,161	0.7886	0.7976
第12特定期間末 (2016年11月24日)	15,975	16,120	0.7719	0.7789
第13特定期間末 (2017年 5月24日)	17,482	17,617	0.7761	0.7821

第14特定期間末	(2017年11月24日)	26,013	26,219	0.7598	0.7658
第15特定期間末	(2018年 5月24日)	27,427	27,657	0.7146	0.7206
第16特定期間末	(2018年11月26日)	24,368	24,440	0.6783	0.6803
第17特定期間末	(2019年 5月24日)	23,398	23,466	0.6896	0.6916
第18特定期間末	(2019年11月25日)	25,739	25,814	0.6930	0.6950
第19特定期間末	(2020年 5月25日)	25,695	25,777	0.6261	0.6281
第20特定期間末	(2020年11月24日)	27,449	27,529	0.6858	0.6878
第21特定期間末	(2021年 5月24日)	24,269	24,338	0.6984	0.7004
第22特定期間末	(2021年11月24日)	23,553	23,621	0.6915	0.6935
第23特定期間末	(2022年 5月24日)	20,877	20,943	0.6328	0.6348
第24特定期間末	(2022年11月24日)	19,648	19,713	0.6073	0.6093
	2021年12月末日	23,707		0.6985	
	2022年 1月末日	23,320		0.6885	
	2月末日	22,701		0.6696	
	3月末日	22,440		0.6662	
	4月末日	21,800		0.6509	
	5月末日	21,034		0.6369	
	6月末日	19,717		0.5991	
	7月末日	20,093		0.6161	
	8月末日	20,087		0.6152	
	9月末日	19,001		0.5840	
	10月末日	19,086		0.5885	
	11月末日	19,772		0.6110	
	12月末日	19,406		0.6024	

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)

計算期間末または各月末	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第5特定期間末	(2013年 5月24日)	134	135	1.1591	1.1691
第6特定期間末	(2013年11月25日)	1,104	1,113	1.1899	1.1999
第7特定期間末	(2014年 5月26日)	7,926	8,006	1.1915	1.2035
第8特定期間末	(2014年11月25日)	11,796	11,916	1.1761	1.1881
第9特定期間末	(2015年 5月25日)	9,252	9,357	1.0500	1.0620
第10特定期間末	(2015年11月24日)	6,823	6,910	0.9489	0.9609
第11特定期間末	(2016年 5月24日)	5,530	5,610	0.8352	0.8472
第12特定期間末	(2016年11月24日)	4,202	4,256	0.7725	0.7825
第13特定期間末	(2017年 5月24日)	4,377	4,415	0.8000	0.8070
第14特定期間末	(2017年11月24日)	8,230	8,300	0.8231	0.8301
第15特定期間末	(2018年 5月24日)	10,490	10,588	0.7538	0.7608
第16特定期間末	(2018年11月26日)	9,155	9,180	0.7103	0.7123
第17特定期間末	(2019年 5月24日)	8,229	8,253	0.6900	0.6920
第18特定期間末	(2019年11月25日)	8,030	8,054	0.6800	0.6820
第19特定期間末	(2020年 5月25日)	5,618	5,636	0.6004	0.6024
第20特定期間末	(2020年11月24日)	5,939	5,956	0.6904	0.6924
第21特定期間末	(2021年 5月24日)	4,998	5,012	0.7544	0.7564
第22特定期間末	(2021年11月24日)	3,759	3,769	0.7283	0.7303
第23特定期間末	(2022年 5月24日)	3,279	3,288	0.6996	0.7016
第24特定期間末	(2022年11月24日)	3,238	3,247	0.7183	0.7203
	2021年12月末日	3,745		0.7405	

2022年 1月末日	3,613	0.7203
2月末日	3,481	0.7074
3月末日	3,541	0.7367
4月末日	3,357	0.7149
5月末日	3,339	0.7117
6月末日	3,253	0.6980
7月末日	3,158	0.6823
8月末日	3,191	0.6926
9月末日	3,056	0.6680
10月末日	3,195	0.7030
11月末日	3,202	0.7137
12月末日	3,100	0.6961

（注）純資産総額は、百万円未満を切捨てしております。

【分配の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）

		1口当たりの分配金（円）
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	0.0480
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	0.0540
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	0.0540
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	0.0540
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	0.0540
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	0.0540
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	0.0540
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	0.0460
第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	0.0410
第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	0.0360
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	0.0360
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	0.0160
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	0.0120
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	0.0120
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	0.0120
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	0.0120
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	0.0120
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	0.0120
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	0.0120

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）

		1口当たりの分配金（円）
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	0.0540
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	0.0600
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	0.0700
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	0.0720
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	0.0720
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	0.0720
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	0.0720
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	0.0640

第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	0.0570
第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	0.0420
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	0.0420
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	0.0170
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	0.0120
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	0.0120
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	0.0120
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	0.0120
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	0.0120
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	0.0120
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	0.0120
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	0.0120

【収益率の推移】

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）

		収益率（％）
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	7.3
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	3.3
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	4.4
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	0.7
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	4.5
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	0.8
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	1.8
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	3.7
第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	5.9
第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	2.5
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	1.2
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	2.8
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	3.4
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	2.2
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	7.9
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	11.5
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	3.6
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	0.7
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	6.8
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	2.1

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）

		収益率（％）
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	31.4
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	7.8
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	6.0
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	4.8
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	4.6
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	2.8
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	4.4
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	0.2
第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	10.9

第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	8.1
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	3.3
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	3.5
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	1.2
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	0.3
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	9.9
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	17.0
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	11.0
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	1.9
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	2.3
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	4.4

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

下記期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Aコース(円ヘッジあり)

		設定口数(口)	解約口数(口)
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	2,177,118,127	387,548,590
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	3,135,513,354	1,234,582,507
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	28,779,521,600	2,823,449,831
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	35,081,350,153	8,731,625,634
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	10,021,059,784	15,832,589,271
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	2,998,659,045	14,070,291,685
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	2,024,231,219	10,975,328,053
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	2,518,235,525	12,114,893,725
第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	7,390,928,389	5,560,149,149
第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	16,644,012,209	4,930,318,912
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	8,674,879,238	4,531,949,668
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	4,803,092,660	7,260,919,257
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	2,104,208,562	4,099,828,854
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	8,609,434,756	5,393,470,714
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	8,878,227,069	4,984,124,473
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	2,806,325,408	3,818,944,623
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	2,255,578,129	7,530,445,052
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	3,308,666,244	3,996,762,393
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	1,126,172,656	2,199,730,201
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	770,332,648	1,407,351,014

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型) Bコース(円ヘッジなし)

		設定口数(口)	解約口数(口)
第5特定期間	2012年11月27日～2013年 5月24日	150,869,422	102,391,386
第6特定期間	2013年 5月25日～2013年11月25日	1,138,504,676	326,202,758
第7特定期間	2013年11月26日～2014年 5月26日	6,685,175,775	960,315,061
第8特定期間	2014年 5月27日～2014年11月25日	5,876,567,498	2,499,768,872
第9特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	2,252,964,477	3,471,008,863
第10特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	1,519,208,197	3,139,681,768
第11特定期間	2015年11月25日～2016年 5月24日	835,420,052	1,404,727,958
第12特定期間	2016年 5月25日～2016年11月24日	514,306,702	1,696,151,258

第13特定期間	2016年11月25日～2017年 5月24日	1,285,724,696	1,254,458,232
第14特定期間	2017年 5月25日～2017年11月24日	6,978,037,673	2,449,482,227
第15特定期間	2017年11月25日～2018年 5月24日	5,824,982,230	1,906,912,552
第16特定期間	2018年 5月25日～2018年11月26日	1,558,594,825	2,587,492,630
第17特定期間	2018年11月27日～2019年 5月24日	188,201,749	1,149,740,966
第18特定期間	2019年 5月25日～2019年11月25日	1,715,802,366	1,834,529,151
第19特定期間	2019年11月26日～2020年 5月25日	256,942,419	2,707,808,434
第20特定期間	2020年 5月26日～2020年11月24日	146,819,432	902,338,161
第21特定期間	2020年11月25日～2021年 5月24日	63,234,859	2,039,526,414
第22特定期間	2021年 5月25日～2021年11月24日	82,157,496	1,546,487,820
第23特定期間	2021年11月25日～2022年 5月24日	42,139,595	516,827,914
第24特定期間	2022年 5月25日～2022年11月24日	81,328,139	260,653,711

(参考情報)

基準日：2022年12月30日

基準価額・純資産の推移(2012/12/28~2022/12/30)

Aコース



Bコース



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金再投資基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

なお、分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しております。

ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

分配の推移

Aコース

1万口当たり、税引前	
2022年12月	20円
2022年11月	20円
2022年10月	20円
2022年 9月	20円
2022年 8月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	7,990円

Bコース

1万口当たり、税引前	
2022年12月	20円
2022年11月	20円
2022年10月	20円
2022年 9月	20円
2022年 8月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	9,680円

主要な資産の状況

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける組入上位10銘柄

	発行体	通貨	業種	償還日	クーポン(%)	格付	比率(%)
1	テレフォニカ・ヨーロッパ	EUR	電気通信サービス	永久債	5.875	BB+	1.7
2	ケマーズ	EUR	素材	2026/5/15	4.000	BB	1.1
3	ニトロゲンムベク・ベジバリ	EUR	素材	2025/5/14	7.000	B	0.9
4	ロッシェニ	EUR	ヘルスケア	2025/10/30	6.750	B	0.9
5	ユニクレディト	USD	銀行	永久債	8.000	BB-	0.9
6	クラウン・ヨーロッパ・ホールディングス	EUR	資本財	2025/5/15	3.375	BB+	0.8
7	フランス電力	EUR	公益	永久債	5.000	BBB-	0.8
8	バイエル	EUR	ヘルスケア	2082/3/25	5.375	BBB-	0.7
9	クロノス・インターナショナル	EUR	素材	2025/9/15	3.750	BB	0.7
10	アルティス・フランス	EUR	電気通信サービス	2027/2/1	5.875	B	0.7

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける格付別構成比

格付	比率(%)
A以上	0.1
BBB	14.3
BB	49.1
B	28.1
CCC以下 (NR、WR等を含む)	7.0

※1 格付は、Moody's、S & P、フィッチのうち上位のものを採用しております。

※2 比率はDWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドにおける組入比率です。

年間収益率の推移

Aコース



Bコース



※1 年間収益率の推移は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2 当ファンドにベンチマークはありません。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日（ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルクの銀行休業日に該当する日を除きます。）の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができます。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。申込単位の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。収益分配金を再投資する場合の申込手数料は無手数料とします。

申込代金については、原則として販売会社が定める日までに申込みの販売会社に支払うものとします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消し等

- a. 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。
- b. 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合は、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消すことができます。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>

・電話番号 03-5156-5108（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付は、原則として販売会社の営業日（ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日を除きます。）の午後3時までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドの一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社にお問合せ下さい。

解約価額は、一部解約の実行の請求を受付けた日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%を乗じて得た額）を差し引いた額とします。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは前記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店、営業所等にて支払われます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると委託会社が判断した場合は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること及び既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記に準じて計算された価額とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

（注）上記のほか、販売会社によっては受益権を買い取る場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

委託会社の照会先は以下の通りです。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>

・電話番号 03-5156-5108（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法等について >

基準価額とは、信託財産に属する資産（借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産総額が基準価額です。なお、便宜上、1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <https://funds.dws.com/jp/>

・電話番号 03-5156-5108（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

また、原則として日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。

ファンド	略称
Aコース	ユーロハイA
Bコース	ユーロハイB

< 運用資産の評価基準及び評価方法 >

投資信託証券	原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
マザーファンド	基準価額で評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まりますので、保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託契約締結日（2011年1月6日）から無期限とします。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎月25日から翌月24日までとすることを原則とします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

(イ)委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (ロ)委託会社は、主要投資対象である外国投資信託証券がその信託を終了することとなる場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (ハ)委託会社は、上記(イ)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ニ)上記(ハ)の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(ニ)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ホ)上記(ハ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ヘ)上記(ハ)から(ホ)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、上記(ロ)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合、または信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ハ)から(ホ)までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難なときには適用しません。

信託約款の変更等

- (イ)委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本 に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (ロ)委託会社は、上記(イ)の事項（上記(イ)の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記(イ)の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ)上記(ロ)の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本(ハ)において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ)上記(ロ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ホ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ヘ)上記(ロ)から(ホ)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ト)上記(イ)から(ヘ)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- (イ)委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (ロ)委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記 の規定にしたがいます。委託会社の登録取消し等に伴う取扱い

- (イ) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、上記の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

運用報告書

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎（毎年5月及び11月の決算日を基準とします。）及び信託終了時に、期中の運用経過及び組入有価証券の内容等を記載した交付運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。なお、委託会社は、運用報告書（全体版）については電磁的方法により受益者に提供します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

関係法人との契約の更改等

< 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約 >

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- (イ) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- (ロ) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

- (イ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- (ロ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は原則として税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、当ファンドの償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて、販売会社が定める単位をもって一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して7営業日目から受益者に支払われます。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24特定期間（2022年5月25日から2022年11月24日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	469,582,773	366,238,938
投資信託受益証券	20,758,242,637	19,382,016,604
親投資信託受益証券	9,963	9,958
その他未収収益	6,801,023	5,665,481
流動資産合計	21,234,636,396	19,753,930,981
資産合計	21,234,636,396	19,753,930,981
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	65,979,572	64,705,535
未払解約金	268,068,449	18,614,505
未払受託者報酬	563,471	539,597
未払委託者報酬	19,721,429	18,885,897
未払利息	1,286	1,003
その他未払費用	2,787,934	2,725,149
流動負債合計	357,122,141	105,471,686
負債合計	357,122,141	105,471,686
純資産の部		
元本等		
元本	32,989,786,306	32,352,767,940
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,112,272,051	12,704,308,645
（分配準備積立金）	9,681,012,409	10,268,247,624
元本等合計	20,877,514,255	19,648,459,295
純資産合計	20,877,514,255	19,648,459,295
負債純資産合計	21,234,636,396	19,753,930,981

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)
営業収益		
受取配当金	1,133,932,553	1,136,199,193
有価証券売買等損益	2,620,056,123	1,516,220,606
その他収益	50,009,290	43,886,381
営業収益合計	1,436,114,280	336,135,032
営業費用		
支払利息	174,411	113,237
受託者報酬	3,727,918	3,297,636
委託者報酬	130,477,040	115,417,235
その他費用	2,787,934	2,725,149
営業費用合計	137,167,303	121,553,257
営業損失()	1,573,281,583	457,688,289
経常損失()	1,573,281,583	457,688,289
当期純損失()	1,573,281,583	457,688,289
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,962,094	942,342
期首剰余金又は期首欠損金()	10,509,911,416	12,112,272,051
剰余金増加額又は欠損金減少額	716,346,658	557,207,090
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	716,346,658	557,207,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	359,812,363	301,755,919
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	359,812,363	301,755,919
分配金	403,575,441	390,741,818
期末剰余金又は期末欠損金()	12,112,272,051	12,704,308,645

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
1. 受益権の総数	32,989,786,306口	32,352,767,940口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	12,112,272,051円	12,704,308,645円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6328円 (6,328円)	0.6073円 (6,073円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)

分配金の計算方法	<p>第131期(2021年11月25日から2021年12月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(181,259,539円)、収益調整金(16,069,435,031円)、分配準備積立金(9,135,185,488円)より、分配対象収益は、25,385,880,058円(1万口当たり7,485円)であり、うち67,823,094円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第137期(2022年5月25日から2022年6月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(173,118,148円)、収益調整金(15,461,288,773円)、分配準備積立金(9,631,064,469円)より、分配対象収益は、25,265,471,390円(1万口当たり7,678円)であり、うち65,805,764円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第132期(2021年12月25日から2022年1月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(172,225,984円)、収益調整金(16,043,771,397円)、分配準備積立金(9,254,259,803円)より、分配対象収益は、25,470,257,184円(1万口当たり7,516円)であり、うち67,767,503円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第138期(2022年6月25日から2022年7月25日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,793,969円)、収益調整金(15,284,952,379円)、分配準備積立金(9,696,576,507円)より、分配対象収益は、25,157,322,855円(1万口当たり7,712円)であり、うち65,234,348円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第133期(2022年1月25日から2022年2月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(172,285,152円)、収益調整金(16,045,146,725円)、分配準備積立金(9,352,799,007円)より、分配対象収益は、25,570,230,884円(1万口当たり7,548円)であり、うち67,751,955円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第139期(2022年7月26日から2022年8月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(180,287,628円)、収益調整金(15,263,139,633円)、分配準備積立金(9,806,097,918円)より、分配対象収益は、25,249,525,179円(1万口当たり7,748円)であり、うち65,173,744円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第134期(2022年2月25日から2022年3月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,124,061円)、収益調整金(15,908,407,661円)、分配準備積立金(9,412,480,593円)より、分配対象収益は、25,496,012,315円(1万口当たり7,580円)であり、うち67,266,417円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第140期(2022年8月25日から2022年9月26日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,061,678円)、収益調整金(15,179,160,679円)、分配準備積立金(9,915,005,281円)より、分配対象収益は、25,269,227,638円(1万口当たり7,782円)であり、うち64,939,119円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第135期(2022年3月25日から2022年4月25日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(173,073,118円)、収益調整金(15,826,615,047円)、分配準備積立金(9,497,581,042円)より、分配対象収益は、25,497,269,207円(1万口当たり7,612円)であり、うち66,986,900円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第141期(2022年9月27日から2022年10月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(178,582,467円)、収益調整金(15,136,189,022円)、分配準備積立金(10,046,765,866円)より、分配対象収益は、25,361,537,355円(1万口当たり7,817円)であり、うち64,883,308円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第136期(2022年4月26日から2022年5月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(175,229,309円)、収益調整金(15,543,180,597円)、分配準備積立金(9,505,783,100円)より、分配対象収益は、25,224,193,006円(1万口当たり7,646円)であり、うち65,979,572円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第142期(2022年10月25日から2022年11月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(193,681,443円)、収益調整金(15,089,067,067円)、分配準備積立金(10,139,271,716円)より、分配対象収益は、25,422,020,226円(1万口当たり7,857円)であり、うち64,705,535円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第23特定期間	第24特定期間
	(2022年5月24日現在)	(2022年11月24日現在)
投資信託受益証券	937,906,156	812,351,345
親投資信託受益証券	1	1
合計	937,906,157	812,351,344

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第23特定期間	第24特定期間
	(2022年5月24日現在)	(2022年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	34,063,343,851	32,989,786,306
期中追加設定元本額	1,126,172,656	770,332,648
期中一部解約元本額	2,199,730,201	1,407,351,014

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボ ンド・マスター・ファンド(円)	7,627,712.1625	19,382,016,604	
親投資信託受益証券	ドイチェ・マネー・マザーファンド	9,986	9,958	
合計			19,382,026,562	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,502,503	36,324,994
投資信託受益証券	3,229,909,279	3,221,215,688
親投資信託受益証券	9,963	9,958
その他未収収益	1,053,506	936,034
流動資産合計	3,292,475,251	3,258,486,674
資産合計	3,292,475,251	3,258,486,674
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,374,219	9,015,568
未払解約金	385,128	7,646,523
未払受託者報酬	87,298	89,520
未払委託者報酬	3,055,439	3,133,151
未払利息	168	99
その他未払費用	489,393	475,394
流動負債合計	13,391,645	20,360,255
負債合計	13,391,645	20,360,255
純資産の部		
元本等		
元本	4,687,109,857	4,507,784,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,408,026,251	1,269,657,866
（分配準備積立金）	881,781,750	857,483,042
元本等合計	3,279,083,606	3,238,126,419
純資産合計	3,279,083,606	3,238,126,419
負債純資産合計	3,292,475,251	3,258,486,674

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)
営業収益		
受取配当金	89,815,282	84,600,729
有価証券売買等損益	156,226,501	67,286,824
その他収益	7,788,416	7,098,833
営業収益合計	58,622,803	158,986,386
営業費用		
支払利息	27,128	18,159
受託者報酬	581,785	532,470
委託者報酬	20,362,310	18,636,335
その他費用	489,393	475,394
営業費用合計	21,460,616	19,662,358
営業利益又は営業損失()	80,083,419	139,324,028
経常利益又は経常損失()	80,083,419	139,324,028
当期純利益又は当期純損失()	80,083,419	139,324,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	913,737	2,144,061
期首剰余金又は期首欠損金()	1,402,668,993	1,408,026,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	143,977,820	81,077,946
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	143,977,820	81,077,946
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,660,594	24,865,707
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,660,594	24,865,707
分配金	58,504,802	55,023,821
期末剰余金又は期末欠損金()	1,408,026,251	1,269,657,866

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価していません。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
1. 受益権の総数	4,687,109,857口	4,507,784,285口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,408,026,251円	1,269,657,866円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6996円 (6,996円)	0.7183円 (7,183円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)

分配金の計算方法	<p>第131期(2021年11月25日から2021年12月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,419,746円)、収益調整金(2,158,749,876円)、分配準備積立金(935,698,590円)より、分配対象収益は、3,109,868,212円(1万口当たり6,128円)であり、うち10,149,293円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第137期(2022年5月25日から2022年6月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,231,788円)、収益調整金(1,988,840,233円)、分配準備積立金(874,444,726円)より、分配対象収益は、2,877,516,747円(1万口当たり6,179円)であり、うち9,313,325円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第132期(2021年12月25日から2022年1月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,575,787円)、収益調整金(2,136,469,423円)、分配準備積立金(929,842,982円)より、分配対象収益は、3,078,888,192円(1万口当たり6,133円)であり、うち10,039,486円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第138期(2022年6月25日から2022年7月25日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,096,745円)、収益調整金(1,978,366,255円)、分配準備積立金(872,699,245円)より、分配対象収益は、2,863,162,245円(1万口当たり6,185円)であり、うち9,257,426円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第133期(2022年1月25日から2022年2月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,581,642円)、収益調整金(2,106,641,526円)、分配準備積立金(917,640,741円)より、分配対象収益は、3,036,863,909円(1万口当たり6,139円)であり、うち9,893,135円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第139期(2022年7月26日から2022年8月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,171,927円)、収益調整金(1,968,828,280円)、分配準備積立金(868,648,782円)より、分配対象収益は、2,849,648,989円(1万口当たり6,192円)であり、うち9,203,885円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第134期(2022年2月25日から2022年3月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,033,405円)、収益調整金(2,053,395,667円)、分配準備積立金(895,370,081円)より、分配対象収益は、2,962,799,153円(1万口当たり6,149円)であり、うち9,636,637円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第140期(2022年8月25日から2022年9月26日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,719,379円)、収益調整金(1,962,392,433円)、分配準備積立金(859,190,706円)より、分配対象収益は、2,833,302,518円(1万口当たり6,198円)であり、うち9,142,179円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第135期(2022年3月25日から2022年4月25日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,333,632円)、収益調整金(2,007,011,123円)、分配準備積立金(877,558,426円)より、分配対象収益は、2,899,903,181円(1万口当たり6,162円)であり、うち9,412,032円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第141期(2022年9月27日から2022年10月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,578,272円)、収益調整金(1,953,666,201円)、分配準備積立金(854,889,816円)より、分配対象収益は、2,823,134,289円(1万口当たり6,210円)であり、うち9,091,438円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
	<p>第136期(2022年4月26日から2022年5月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,365,326円)、収益調整金(2,000,144,822円)、分配準備積立金(878,790,643円)より、分配対象収益は、2,891,300,791円(1万口当たり6,168円)であり、うち9,374,219円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>第142期(2022年10月25日から2022年11月24日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,571,697円)、収益調整金(1,938,724,728円)、分配準備積立金(851,926,913円)より、分配対象収益は、2,805,223,338円(1万口当たり6,223円)であり、うち9,015,568円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第23特定期間 (自 2021年11月25日 至 2022年 5月24日)	第24特定期間 (自 2022年 5月25日 至 2022年11月24日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
投資信託受益証券	200,776,139	92,830,397
親投資信託受益証券	1	1
合計	200,776,140	92,830,396

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第23特定期間 (2022年5月24日現在)	第24特定期間 (2022年11月24日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	5,161,798,176	4,687,109,857
期中追加設定元本額	42,139,595	81,328,139
期中一部解約元本額	516,827,914	260,653,711

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	557,110.9804	3,221,215,688	
親投資信託受益証券	ドイチェ・マネー・マザーファンド	9,986	9,958	
合計			3,221,225,646	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)は、Aコース(円ヘッジあり)とBコース(円ヘッジなし)の2本のファンドで構成されています。各ファンドは以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれら投資信託の受益証券です。

また、各ファンドは「ドイチェ・マネー・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

ファンド	投資対象とする投資信託受益証券及び親投資信託受益証券
Aコース (円ヘッジあり)	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円) ドイチェ・マネー・マザーファンド
Bコース (円ヘッジなし)	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ) ドイチェ・マネー・マザーファンド

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、DWSインベストメント・エス・エーからの情報に基づき、2021年12月31日現在の財務の状況を記載したものであります。同投資信託受益証券の2021年12月31日現在の財務の状況は、ルクセンブルグの法律に基づき一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

同投資信託受益証券の「資産、負債の状況」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「組入資産の明細」は、2021年12月31日現在の財務書類の一部を翻訳したものです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。独立の監査人による監査を受けた同投資信託受益証券の財務書類から抜粋したものであります。

(1) 資産、負債の状況

	2021年12月31日現在 金額(ユーロ)
資産の部	
債券(上場有価証券)	559,304,813.06
債券(非上場有価証券)	10,233,531.40
現金	4,831,091.60
通貨先物	3,801,989.88
未収利息	7,669,616.20
未収入金	76,744.50
資産合計	585,917,786.64
負債の部	
通貨先物	5,335,977.73
その他負債	219,961.45
未払金	76,760.60
負債合計	5,632,699.78

(2) 損益計算書

	2021年12月31日に終了した事業年度 金額(ユーロ)
収益	
受取配当金	44,989.23
受取利金	25,679,907.05
受取利息	13,287.15
有価証券貸付による収益	558,416.70
源泉徴収税(注)	642.88
収益合計	26,297,243.01
費用	
支払利息	41,910.48
委託者報酬	5,273,631.66
管理手数料	75,614.10
保管銀行費用	11,447.18
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	54,563.25
申込税	57,434.11
その他費用	342,003.98
費用合計	5,856,604.76
純投資収益	20,440,638.25

(注)「源泉徴収税」には還付金等が含まれております。

(3) 純資産変動計算書

	2021年12月31日に終了した事業年度 金額(ユーロ)
期首純資産金額	676,210,293.32
分配金	35,585,065.99
解約による資金流出	85,080,256.54
収益及び費用の調整	2,775,903.79
有価証券売買損益	22,938,039.22
評価損	973,826.94
期末純資産金額	580,285,086.86

(4) 組入資産の明細

(2021年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額(ユーロ)
上場有価証券		

Aareal Bank AG 2014/perpetual	800,000	811,568.00
Abertis Infraestructuras Finance BV 2020/perpetual	2,000,000	2,043,000.00
Accor SA (MTN) 2021/2028	1,300,000	1,304,407.00
Adevinta ASA -Reg- (MTN) 2020/2027	410,000	421,205.30
ADLER Group SA (MTN) 2020/2025	1,700,000	1,483,454.00
ADLER Group SA (MTN) 2021/2026	900,000	759,087.00
ADLER Group SA (MTN) 2021/2029	3,000,000	2,498,400.00
ADLER Group SA (MTN) 2021/2027	1,500,000	1,263,945.00
Adler Pelzer Holding GmbH -Reg-(MTN) 2017/2024	1,300,000	1,218,373.00
ADLER Real Estate AG (MTN) 2017/2024	1,000,000	926,660.00
Afflelou SAS -Reg- (MTN) 2021/2026	1,400,000	1,428,434.00
AIB Group PLC 2020/perpetual	990,000	1,098,018.90
Akelius Residential Property AB 2018/2078	2,000,000	2,090,760.00
Albion Financing 1 SARL Via Aggreko Holdings, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2026	1,480,000	1,497,094.00
Allied Universal Holdco LLC Via Allied Universal Finance Corp Via Atlas	2,920,000	2,864,169.60
Luxco 4 Sarl -Reg-(MTN) 2021/2028		
Almirall SA -Reg- (MTN) 2021/2026	690,000	697,031.10
Altice Financing SA -Reg- (MTN) 2020/2025	800,000	782,432.00
Altice Finco SA -Reg- 2017/2028	1,000,000	953,500.00
Altice France SA/France -Reg- (MTN) 2018/2027	3,400,000	3,557,862.00
Altice France SA/France -Reg- (MTN) 2019/2025	570,000	563,313.90
Altice France SA/France -Reg- (MTN) 2019/2028	500,000	487,690.00
Altice France SA/France -Reg- (MTN) 2021/2029	1,690,000	1,684,220.20
ams AG -Reg- (MTN) 2020/2025	3,000,000	3,179,580.00
APCOA Parking Holdings GmbH -Reg-(MTN) 2021/2027	1,220,000	1,212,777.60
APCOA Parking Holdings GmbH -Reg-(MTN) 2021/2027	1,140,000	1,148,971.80
ASR Nederland NV 2017/perpetual	660,000	719,928.00
Assemblin Financing AB -Reg- (MTN) 2019/2025	2,940,000	2,957,493.00
Avantor Funding, Inc. -Reg- (MTN) 2020/2025	1,460,000	1,497,784.80
Banco Comercial Portugues SA 2021/2032	800,000	787,944.00
Banco de Sabadell SA 2017/perpetual	1,600,000	1,632,016.00
Banco de Sabadell SA (MTN) 2020/2030	1,000,000	984,650.00
Banco de Sabadell SA (MTN) 2021/2031	1,200,000	1,191,996.00
Banco de Sabadell SA 2021/perpetual	800,000	849,384.00
Banco Santander SA 2021/perpetual	800,000	744,672.00
Banijay Entertainment SASU -Reg-(MTN) 2020/2025	1,100,000	1,107,920.00
Banijay Group SAS -Reg- (MTN) 2020/2026	776,000	808,848.08
Bank of Ireland Group PLC 2020/perpetual	440,000	507,742.40
Bankia SA 2017/perpetual	1,600,000	1,646,240.00
Bankia SA 2018/perpetual	800,000	863,984.00
Bankinter SA 2021/2032	1,100,000	1,091,178.00
Barclays PLC (MTN) 2021/2031	600,000	599,526.00
Belden, Inc. -Reg- (MTN) 2016/2026	1,000,000	1,021,430.00
Belden, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2031	500,000	514,765.00
BK LC Lux Finco1 Sarl -Reg- (MTN) 2021/2029	2,000,000	2,075,080.00
Brunello Bidco SpA -Reg- (MTN) 2021/2028	550,000	546,183.00
Burger King France SAS -Reg- (MTN) 2021/2026	830,000	843,487.50
BWAY Holding Co. -Reg- (MTN) 2018/2024	3,000,000	3,008,010.00
Caixa Geral de Depositos SA (MTN) 2018/2028	1,000,000	1,076,160.00
CaixaBank SA 2017/perpetual	800,000	890,568.00
CANPACK SA Via Eastern PA Land Investment Holding LLC -Reg- (MTN) 2020/2027	720,000	725,659.20
Carnival Corp. -Reg- (MTN) 2020/2026	3,196,000	3,625,542.40
Carnival Corp. -Reg- (MTN) 2020/2026	300,000	316,557.00
Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2014/2024	1,300,000	1,313,663.00
Casino Guichard Perrachon SA (MTN) 2021/2027	1,000,000	952,600.00
CECONOMY AG (MTN) 2021/2026	2,300,000	2,255,748.00
Cellnex Finance Co., SA (MTN) 2021/2029	700,000	668,871.00
Cellnex Finance Co., SA 2021/2033	800,000	762,976.00
Cellnex Finance Co., SA (MTN) 2021/2028	500,000	490,570.00
Cellnex Telecom SA (MTN) 2017/2025	600,000	640,314.00
Cellnex Telecom SA (MTN) 2020/2030	1,500,000	1,445,490.00
Centurion Bidco SpA -Reg- (MTN) 2020/2026	1,500,000	1,549,005.00
Chemours Co./The (MTN) 2018/2026	5,000,000	5,082,000.00
Cheplapharm Arzneimittel GmbH -Reg-(MTN) 2020/2028	1,240,000	1,297,337.60
CMA CGM SA -Reg- (MTN) 2020/2026	2,100,000	2,317,791.00
Commerzbank AG 2020/perpetual	1,600,000	1,745,040.00
Commerzbank AG (MTN) 2021/2031	1,500,000	1,471,770.00
Compact Bidco BV (MTN) 2021/2026	1,560,000	1,474,465.20
Consolidated Energy Finance SA -Reg-(MTN) 2021/2028	2,810,000	2,692,513.90
Constellium NV -Reg- (MTN) 2017/2026	1,000,000	1,011,110.00
Constellium SE -Reg- (MTN) 2021/2029	1,800,000	1,791,774.00
ContourGlobal Power Holdings SA -Reg-(MTN) 2018/2025	810,000	822,555.00

ContourGlobal Power Holdings SA -Reg-(MTN) 2020/2026	761,000	748,496.77
ContourGlobal Power Holdings SA -Reg-(MTN) 2020/2028	530,000	522,002.30
Cooperatieve Rabobank UA 2019/perpetual	2,600,000	2,667,548.00
Coty, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2026	1,200,000	1,227,720.00
Crown European Holdings SA -Reg-(MTN) 2015/2025	3,400,000	3,625,046.00
Crystal Almond SARL -Reg- (MTN) 2019/2024	2,000,000	2,043,200.00
Cullinan Holdco Scsp -Reg- (MTN) 2021/2026	900,000	913,509.00
Dana Financing Luxembourg Sarl -Reg-(MTN) 2021/2029	500,000	506,520.00
Deutsche Lufthansa AG (MTN) 2020/2026	700,000	700,504.00
Deutsche Lufthansa AG (MTN) 2021/2028	2,400,000	2,424,768.00
Deutsche Lufthansa AG (MTN) 2021/2029	1,600,000	1,584,960.00
Deutsche Lufthansa AG 2021/2023	1,100,000	1,099,868.00
Deutsche Lufthansa AG (MTN) 2021/2027	1,300,000	1,276,522.00
Deutsche Pfandbriefbank AG (MTN) 2017/2027	200,000	201,072.00
DIC Asset AG (MTN) 2021/2026	2,000,000	1,903,040.00
Diebold Nixdorf Dutch Holding BV -Reg-(MTN) 2020/2025	460,000	492,011.40
Diocle Spa -Reg- (MTN) 2019/2026	809,489	814,062.97
DKT Finance ApS -Reg- (MTN) 2018/2023	3,000,000	3,046,620.00
Douglas GmbH -Reg- (MTN) 2021/2026	2,320,000	2,325,080.80
doValue SpA -Reg- (MTN) 2020/2025	2,500,000	2,603,075.00
Drax Finco PLC (MTN) 2020/2025	690,000	710,886.30
Dufry One BV (MTN) 2019/2027	1,000,000	930,510.00
Dufry One BV (MTN) 2021/2028	580,000	562,373.80
EDP - Energias de Portugal SA 2021/2081	1,000,000	991,940.00
EDP - Energias de Portugal SA 2021/2082	1,000,000	954,310.00
eDreams ODIGEO SA -Reg- (MTN) 2018/2023	1,000,000	997,690.00
eG Global Finance PLC -Reg- (MTN) 2019/2025	600,000	617,604.00
eircom Finance DAC (MTN) 2019/2026	1,000,000	1,017,850.00
El Corte Ingles SA -Reg- (MTN) 2018/2024	2,700,000	2,720,088.00
Electricite de France SA 2014/perpetual	1,500,000	1,662,135.00
Electricite de France SA 2020/perpetual	2,600,000	2,690,792.00
Elior Group SA (MTN) 2021/2026	1,020,000	1,048,203.00
Ellaktor Value Plc -Reg- (MTN) 2019/2024	1,000,000	955,100.00
ELM BV for Firmenich International SA 2020/ perpetual	710,000	752,394.10
Encore Capital Group, Inc. -Reg- (MTN) 2020/2025	1,130,000	1,180,996.90
Faurecia SA (MTN) 2019/2026	1,000,000	1,027,090.00
Faurecia SE (MTN) 2020/2028	2,240,000	2,344,921.60
Faurecia SE (MTN) 2021/2027	1,800,000	1,837,260.00
Fire BC SpA -Reg- (MTN) 2018/2024	1,500,000	1,457,025.00
Flamingo Lux II SCA (MTN) 2021/2029	1,800,000	1,762,722.00
Foncia Management SASU (MTN) 2021/2028	1,240,000	1,222,813.60
Ford Motor Credit Co., LLC (MTN) 2020/2025	1,720,000	1,848,914.00
Frigoglass Finance BV -Reg- (MTN) 2020/2025	3,360,000	2,979,580.80
Galapagos SA/Luxembourg -Reg-(MTN) 2014/2021	266,400	0.27
Galapagos SA/Luxembourg -Reg-(MTN) 2014/2021	187,500	0.19
Gamma Bidco SpA -Reg- (MTN) 2020/2025	1,350,000	1,390,311.00
Gamma Bidco SpA 2021/2025	960,000	969,561.60
Gamma Bondco Sarl -Reg- (MTN) 2021/2026	1,750,000	1,717,467.50
GarfunkeLux Holdco 3 SA -Reg- (MTN) 2020/2025	670,000	696,746.40
Gestamp Automocion SA -Reg-(MTN) 2018/2026	1,000,000	1,008,880.00
Getlink SE (MTN) 2020/2025	2,050,000	2,115,333.50
Golden Goose SpA -Reg- (MTN) 2021/2027	970,000	968,971.80
Goldstory SASU -Reg- (MTN) 2021/2026	530,000	542,826.00
Graphic Packaging International LLC -Reg-(MTN) 2021/2029	990,000	1,011,413.70
Grifols SA -Reg- (MTN) 2017/2025	1,500,000	1,502,445.00
Gruenthal GmbH -Reg- (MTN) 2021/2026	1,040,000	1,070,607.20
Gruenthal GmbH -Reg- (MTN) 2021/2028	2,290,000	2,367,447.80
Grupo Antolin-Irausa SA -Reg- (MTN) 2021/2028	500,000	472,625.00
Guala Closures SpA -Reg- (MTN) 2021/2028	1,520,000	1,497,215.20
Hapag-Lloyd AG (MTN) 2021/2028	800,000	832,264.00
Heimstaden Bostad AB 2019/perpetual	2,000,000	2,008,580.00
House of Finance NV/The -Reg- (MTN) 2019/2026	2,000,000	2,032,820.00
House of HR -Reg- (MTN) 2020/2027	300,000	316,248.00
HSBC Holdings PLC 2014/perpetual	1,000,000	1,031,560.00
HSE Finance Sarl (MTN) 2021/2026	1,500,000	1,539,810.00
HT Troplast GmbH -Reg- (MTN) 2020/2025	1,710,000	1,846,902.60
IHO Verwaltungs GmbH -Reg-(MTN) 2019/2025	1,000,000	1,014,110.00
Iliad Holding SASU -Reg- (MTN) 2021/2026	1,220,000	1,276,193.20
Iliad Holding SASU -Reg- (MTN) 2021/2028	500,000	527,620.00
INEOS Finance PLC -Reg- (MTN) 2020/2026	500,000	512,025.00
INEOS Styrolution Group GmbH -Reg-(MTN) 2020/2027	800,000	781,168.00
Infrastrutture Wireless Italiane SpA(MTN) 2020/2026	1,660,000	1,717,469.20

Inter Media and Communication SpA -Reg-(MTN) 2017/2022	2,803,000	2,747,864.99
International Consolidated Airlines Group SA(MTN) 2021/2029	2,200,000	2,158,332.00
International Design Group SPA -Reg-(MTN) 2018/2025	3,000,000	3,107,880.00
International Game Technology PLC -Reg-(MTN) 2019/2026	1,380,000	1,410,470.40
Intertrust Group BV -Reg- (MTN) 2018/2025	3,000,000	3,058,320.00
Intesa Sanpaolo SpA (MTN) 2013/2023	700,000	771,617.00
Intesa Sanpaolo SpA 2017/perpetual	2,500,000	3,037,975.00
Intesa Sanpaolo SpA 2020/perpetual	1,610,000	1,756,349.00
Intralot Capital Luxembourg SA -Reg-(MTN) 2017/2024	1,000,000	889,710.00
Intrum AB -Reg- (MTN) 2020/2025	3,000,000	3,120,870.00
IPD 3 BV -Reg- (MTN) 2020/2025	650,000	669,155.50
IQVIA, Inc. -Reg- (MTN) 2020/2028	2,300,000	2,365,205.00
IQVIA, Inc. -Reg- (MTN) 2021/2026	1,630,000	1,646,740.10
Jaguar Land Rover Automo (MTN) 2019/2026	260,000	295,149.40
Jaguar Land Rover Automotive PLC -Reg-(MTN) 2019/2024	1,270,000	1,373,987.60
Jaguar Land Rover Automotive PLC(MTN) 2021/2028	480,000	489,451.20
JAMES HARDIE INTL FIN -Reg- (MTN) 2018/2026	1,000,000	1,019,050.00
Kaefer Isoliertechnik GmbH & Co., KG -Reg-(MTN) 2018/2024	3,400,000	3,438,454.00
KBC Group NV 2018/perpetual	1,000,000	1,054,630.00
Kleopatra Finco Sarl -Reg- (MTN) 2021/2026	500,000	484,855.00
Kleopatra Holdings 2 SCA -Reg-(MTN) 2021/2026	2,000,000	1,842,980.00
KME AG -Reg- (MTN) 2018/2023	5,000,000	4,845,400.00
Kongsberg Actuation Systems BV -Reg-(MTN) 2018/2025	2,300,000	2,333,902.00
Koninklijke KPN NV 2019/perpetual	600,000	602,910.00
Kraton Polymers LLC Via Kraton Polymers Capital Corp. -Reg- (MTN) 2018/2026	1,900,000	1,956,354.00
Kronos International, Inc. -Reg-(MTN) 2017/2025	4,500,000	4,575,015.00
La Financiere Atalian SAS -Reg-(MTN) 2017/2024	1,000,000	985,600.00
La Financiere Atalian SASU -Reg-(MTN) 2018/2025	1,950,000	1,943,058.00
La Poste SA 2018/perpetual	1,500,000	1,563,165.00
Leather 2 SpA -Reg- (MTN) 2021/2028	760,000	762,842.40
Lenzing AG 2020/perpetual	1,900,000	2,005,165.00
LHMC Finco Sarl -Reg- (MTN) 2018/2023	2,122,926	2,154,769.98
Lincoln Financing SARL -Reg- (MTN) 2019/2024	2,000,000	2,018,320.00
Lorca Telecom Bondco SA -Reg-(MTN) 2020/2027	1,100,000	1,120,471.00
Louvre Bidco SAS -Reg- 2020/2024	1,470,000	1,514,408.70
Loxam SAS -Reg- (MTN) 2016/2023	475,000	475,470.25
Loxam SAS -Reg- (MTN) 2017/2024	1,500,000	1,514,130.00
Loxam SAS (MTN) 2019/2025	500,000	502,970.00
Loxam SAS (MTN) 2019/2026	1,000,000	1,018,160.00
LSF9 Balta Issuer Sarl -Reg- 2021/2024	1,628,417	1,625,599.42
Lune Holdings Sarl -Reg- (MTN) 2021/2028	2,500,000	2,508,450.00
Marcolin SpA -Reg- (MTN) 2021/2026	3,010,000	3,080,343.70
Matterhorn Telecom SA -Reg-(MTN) 2017/2027	1,000,000	1,023,570.00
Matterhorn Telecom SA -Reg-(MTN) 2019/2024	700,000	709,128.00
Maxeda DIY Holding BV (MTN) 2020/2026	1,000,000	1,024,020.00
Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpA(MTN) 2020/2030	590,000	595,563.70
Mobilux Finance SAS -Reg- (MTN) 2021/2028	1,330,000	1,327,885.30
Monitchem HoldCo 2 SA -Reg- (MTN) 2019/2026	1,500,000	1,613,355.00
Monitchem HoldCo 3 SA -Reg- (MTN) 2019/2025	500,000	512,530.00
Mutuelle Assurance Des Commerçants et Industriels de France et Des Cadres et Sal 2021/perpetual	300,000	300,087.00
Mytilineos Financial Partners SA (MTN) 2019/2024	1,500,000	1,534,905.00
NAK Naftogaz Ukraine via Kondor Finance PLC(MTN) 2019/2024	1,200,000	1,084,392.00
Nemak SAB de CV -Reg- (MTN) 2021/2028	2,840,000	2,747,501.20
Netflix, Inc. 2018/2029	2,270,000	2,834,049.60
Nexi SpA (MTN) 2021/2026	1,310,000	1,303,070.10
Nexi SpA (MTN) 2021/2029	600,000	589,872.00
Nidda Healthcare Holding GmbH -Reg-(MTN) 2017/2024	1,000,000	1,001,200.00
Nitrogenmuvék Vegyipari Zrt -Reg-(MTN) 2018/2025	5,000,000	4,600,050.00
NN Group NV 2014/perpetual	1,500,000	1,632,690.00
Nobel Bidco BV -Reg- (MTN) 2021/2028	900,000	882,945.00
Nomad Foods Bondco PLC -Reg-(MTN) 2021/2028	1,570,000	1,575,196.70
Norican A/S (MTN) 2017/2023	1,000,000	989,990.00
Novafives SAS -Reg- (MTN) 2018/2025	1,500,000	1,418,010.00
Novelis Sheet Ingot GmbH (MTN) 2021/2029	1,970,000	2,030,912.40
OCI NV -Reg- (MTN) 2019/2024	281,076	285,468.24
Olympus Water US Holding Corp. -Reg-(MTN) 2021/2028	550,000	553,041.50
Ontex Group NV (MTN) 2021/2026	500,000	477,630.00
Orano SA (MTN) 2019/2026	1,000,000	1,074,120.00
Organon Finance 1 LLC -Reg- (MTN) 2021/2028	1,680,000	1,697,841.60
Paprec Holding SA -Reg- (MTN) 2018/2025	1,500,000	1,525,680.00
Parts Europe SA -Reg- (MTN) 2020/2025	1,940,000	2,013,875.20

PCF GmbH -Reg- (MTN) 2021/2026	990,000	1,024,709.40
Peach Property Finance GmbH -Reg- 2019/2023	4,080,000	4,110,151.20
PeopleCert Wisdom Issuer PLC -Reg-(MTN) 2021/2026	600,000	627,498.00
Petroleos Mexicanos (MTN) 2016/2023	2,500,000	2,599,200.00
Petroleos Mexicanos (MTN) 2018/2023	2,500,000	2,485,350.00
Petroleos Mexicanos 2018/2029	667,000	659,042.69
PHM Group Holding Oy (MTN) 2021/2026	770,000	789,072.90
Piaggio & C SpA -Reg- (MTN) 2018/2025	1,000,000	1,020,580.00
Pinnacle Bidco PLC -Reg- (MTN) 2020/2025	500,000	511,785.00
Platin 1426 GmbH -Reg- (MTN) 2017/2023	2,000,000	2,003,240.00
Platin 1426 GmbH -Reg- (MTN) 2018/2023	2,700,000	2,712,960.00
Playtech Plc (MTN) 2018/2023	1,700,000	1,718,921.00
PLT VII Finance Sarl -Reg- (MTN) 2020/2026	2,100,000	2,148,510.00
PPF Telecom Group BV 2020/2024	1,000,000	1,058,710.00
PPF Telecom Group BV (MTN) 2020/2027	800,000	860,232.00
Primo Water Corp. -Reg- (MTN) 2020/2028	1,500,000	1,537,605.00
Pro-Gest SpA -Reg- (MTN) 2017/2024	2,000,000	1,920,160.00
ProGroup AG -Reg- (MTN) 2018/2026	1,500,000	1,520,295.00
Q-Park Holding I BV -Reg- (MTN) 2020/2027	810,000	767,993.40
Quatrim SASU -Reg- (MTN) 2019/2024	1,680,000	1,728,904.80
Raffinerie Heide GmbH -Reg- (MTN) 2017/2022	4,000,000	3,659,560.00
RCS & RDS SA -Reg- (MTN) 2020/2025	800,000	788,192.00
RCS & RDS SA -Reg- (MTN) 2020/2028	1,100,000	1,081,091.00
Rebecca Bidco GmbH -Reg- (MTN) 2020/2025	1,000,000	1,041,380.00
Rekeep SpA -Reg- (MTN) 2021/2026	1,300,000	1,389,440.00
Rexel SA (MTN) 2021/2028	370,000	373,870.20
Rexel SA (MTN) 2021/2028	1,540,000	1,553,428.80
Rimini Bidco SpA -Reg- (MTN) 2021/2026	2,340,000	2,303,332.20
Rossini Sarl -Reg- (MTN) 2018/2025	4,210,000	4,372,127.10
Rubis Terminal Infra SAS -Reg- (MTN) 2020/2025	1,210,000	1,261,546.00
Saipem Finance International BV(MTN) 2021/2028	1,000,000	991,270.00
Salini Impregilo SpA (MTN) 2020/2027	1,110,000	1,153,190.10
Samhallsbyggnadsbolaget i Norden AB 2020/ perpetual	730,000	717,071.70
Samsonite Finco Sarl -Reg- (MTN) 2018/2026	2,000,000	1,948,600.00
Sani/Ikos Financial Holdings 1 Sarl -Reg-(MTN) 2021/2026	1,000,000	1,017,530.00
SASU Newco SAB 20 SAS -Reg-(MTN) 2017/2024	2,000,000	2,006,380.00
Sazka Group AS -Reg- (MTN) 2019/2024	3,000,000	3,042,750.00
Schaeffler AG (MTN) 2020/2028	1,400,000	1,562,092.00
Schoeller Packaging BV -Reg- (MTN) 2019/2024	1,220,000	1,222,656.00
SCIL IV LLC Via SCIL USA Holdings LLC -Reg-(MTN) 2021/2026	750,000	764,145.00
Seche Environnement SA (MTN) 2021/2028	1,410,000	1,415,090.10
SES SA 2016/perpetual	1,500,000	1,609,050.00
SGL Carbon SE (MTN) 2019/2024	2,500,000	2,548,125.00
Shiba Bidco SpA -Reg- (MTN) 2021/2028	2,590,000	2,627,166.50
SIG Combibloc PurchaseCo Sarl -Reg-(MTN) 2020/2025	500,000	525,440.00
Signa Development Finance SCS -Reg-(MTN) 2021/2026	1,500,000	1,353,630.00
Silgan Holdings, Inc. (MTN) 2018/2025	2,000,000	2,013,500.00
Sofima Holding SPA -Reg- (MTN) 2020/2028	1,210,000	1,202,885.20
Sofima Holding SPA -Reg- (MTN) 2020/2028	650,000	652,099.50
SoftBank Group Corp. (MTN) 2018/2028	2,500,000	2,578,500.00
SoftBank Group Corp. (MTN) 2018/2023	1,000,000	1,023,600.00
SoftBank Group Corp. 2021/2024	1,800,000	1,781,784.00
SoftBank Group Corp. (MTN) 2021/2027	1,480,000	1,407,198.80
Solvay Finance SA 2015/perpetual	2,000,000	2,206,920.00
SpA Holdings 3 Oy -Reg- (MTN) 2021/2028	660,000	662,824.80
SPCM SA -Reg- (MTN) 2020/2029	1,000,000	1,014,230.00
Standard Profil Automotive GmbH -Reg-(MTN) 2021/2026	2,750,000	2,267,760.00
Summer BC Holdco A Sarl -Reg- (MTN) 2019/2027	450,526	486,910.81
Summer BC Holdco B SARL -Reg-(MTN) 2019/2026	4,500,000	4,698,270.00
Summer BidCo BV -Reg- (MTN) 2019/2025	524,375	536,876.10
Summer BidCo BV -Reg- (MTN) 2020/2025	1,642,899	1,680,045.15
Superior Industries International, Inc. -Reg-(MTN) 2017/2025	1,600,000	1,559,488.00
Synthomer PLC -Reg- (MTN) 2020/2025	500,000	517,350.00
Techem Verwaltungsgesellschaft 675 mbH -Reg-(MTN) 2020/2025	2,700,000	2,679,183.00
Tele Columbus AG -Reg- (MTN) 2018/2025	2,500,000	2,472,150.00
Telecom Italia Finance SA 2003/2033	1,690,000	2,259,293.40
Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2017/2027	2,000,000	1,977,560.00
Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2018/2026	1,000,000	1,024,570.00
Telecom Italia SpA/Milano (MTN) 2019/2024	2,800,000	2,940,532.00
Telefonica Europe BV 2014/perpetual	9,000,000	9,887,130.00
Telefonica Europe BV 2018/perpetual	1,000,000	1,061,730.00
Telefonica Europe BV 2021/perpetual	1,400,000	1,393,798.00

Telenet Finance Luxembourg Notes Sarl -Reg-2017/2028	4,000,000	4,107,320.00
TenneT Holding BV 2020/perpetual	1,470,000	1,528,623.60
Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2019/2026	1,700,000	1,697,722.00
Teollisuuden Voima Oyj (MTN) 2021/2028	1,670,000	1,647,137.70
Tereos Finance Groupe I SA (MTN) 2016/2023	1,500,000	1,525,590.00
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV2015/2027	1,390,000	1,283,817.90
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2018/2025	1,500,000	1,561,155.00
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2020/2025	1,090,000	1,177,854.00
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2021/2027	1,970,000	1,968,246.70
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV(MTN) 2021/2030	500,000	496,245.00
thyssenkrupp AG (MTN) 2019/2024	4,000,000	4,118,920.00
Titan Global Finance PLC (MTN) 2017/2024	584,000	597,157.52
Trafigura Funding SA (MTN) 2021/2026	1,600,000	1,621,568.00
Trafigura Group Pte Ltd 2019/perpetual	2,000,000	2,163,500.00
TUI Cruises GmbH -Reg- (MTN) 2021/2026	2,020,000	2,016,242.80
UGI International LLC -Reg- (MTN) 2021/2029	1,320,000	1,304,859.60
UniCredit SpA 2017/perpetual	500,000	530,425.00
UniCredit SpA 2020/2032	2,560,000	2,616,780.80
Unilabs Subholding AB -Reg- (MTN) 2017/2025	2,000,000	2,027,640.00
Unione di Banche Italiane SpA 2020/perpetual	2,000,000	2,186,320.00
United Group BV -Reg- (MTN) 2017/2024	500,000	506,165.00
United Group BV -Reg- (MTN) 2020/2026	1,000,000	973,660.00
United Group BV -Reg- (MTN) 2020/2027	1,500,000	1,490,400.00
United Group BV -Reg- (MTN) 2021/2028	1,180,000	1,182,678.60
UPC Holding BV -Reg- 2017/2029	600,000	613,674.00
UPCB Finance VII Ltd -Reg- 2017/2029	500,000	512,070.00
Veolia Environnement SA 2020/perpetual	1,000,000	1,003,820.00
Verallia SA (MTN) 2021/2028	1,000,000	1,026,130.00
Verde Bidco SpA (MTN) 2021/2026	690,000	708,071.10
Verisure Holding AB -Reg- (MTN) 2021/2027	530,000	530,068.90
Verisure Midholding AB -Reg- (MTN) 2021/2029	960,000	976,694.40
Vertical Midco GmbH -Reg- (MTN) 2020/2027	2,800,000	2,837,828.00
Via Celere Desarrollos Inmobiliarios SA -Reg-(MTN) 2021/2026	1,000,000	1,030,640.00
Victoria PLC (MTN) 2021/2026	1,080,000	1,098,489.60
Victoria PLC (MTN) 2021/2028	720,000	732,765.60
Viridian Group FinanceCo PLC Via Viridian Power and Energy -Reg- (MTN) 2017/2025	2,000,000	2,012,980.00
Vivion Investments Sarl (MTN) 2019/2024	2,000,000	1,964,540.00
Vmed 02 UK Financing I PLC -Reg- 2020/2031	1,820,000	1,811,464.20
Vodafone Group PLC 2018/2079	1,000,000	1,033,670.00
Vodafone Group PLC 2020/2080	1,000,000	1,010,820.00
Volkswagen International Finance NV 2018/perpetual	1,500,000	1,705,350.00
VZ Vendor Financing II BV -Reg- (MTN) 2020/2029	2,050,000	1,987,905.50
Webuild SpA (MTN) 2020/2025	2,380,000	2,599,483.60
WEPA Hygieneprodukte GmbH -Reg-(MTN) 2019/2026	1,710,000	1,651,398.30
WEPA Hygieneprodukte GmbH -Reg-(MTN) 2019/2027	2,050,000	1,950,718.50
Wintershall Dea Finance 2 BV 2021/perpetual	2,600,000	2,534,506.00
Wintershall Dea Finance BV 2021/perpetual	800,000	787,512.00
WMG Acquisition Corp. -Reg- (MTN) 2020/2028	1,000,000	1,028,860.00
Wp/ap Telecom Holdings III BV -Reg-(MTN) 2021/2030	1,300,000	1,324,687.00
ZF Europe Finance BV (MTN) 2019/2027	1,000,000	1,016,790.00
ZF Europe Finance BV (MTN) 2019/2029	3,000,000	3,108,240.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2020/2025	800,000	838,000.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2020/2028	1,500,000	1,620,600.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2021/2027	500,000	501,095.00
ZF Finance GmbH (MTN) 2021/2028	800,000	798,920.00
Ziggo Bond Co. BV -Reg- (MTN) 2020/2030	2,000,000	1,956,080.00
Ziggo Secured Finance BV -Reg- 2016/2027	480,000	490,958.40
Arqiva Broadcast Finance PLC (MTN) 2018/2023	2,500,000	3,029,620.76
B&M European Value Retail SA (MTN) 2021/2028	840,000	1,007,377.28
Bellis Acquisition Co. PLC -Reg- (MTN) 2021/2026	1,540,000	1,839,202.27
Boparan Finance PLC -Reg- (MTN) 2020/2025	1,300,000	1,297,559.20
Electricite de France SA 2013/perpetual	2,300,000	2,987,476.46
Jaguar Land Rover Automotive PLC -Reg-(MTN) 2015/2023	300,000	361,619.55
Johnston Press Bond Plc -Reg-(MTN) 2014/2019	1,591,077	1.90
Petrobras Global Finance BV 2011/2026	1,600,000	2,079,884.96
PINEWOOD FINANCE Co. LTD -Reg-(MTN) 2021/2027	940,000	1,119,436.05
Rolls-Royce PLC -Reg- (MTN) 2020/2027	600,000	797,575.21
Telecom Italia SpA/Milano 2006/2023	1,000,000	1,246,469.82
Virgin Media Secured Finance PLC -Reg-(MTN) 2017/2027	2,000,000	2,461,012.50
Virgin Media Secured Finance PLC -Reg-2019/2030	1,000,000	1,183,891.20
Vodafone Group PLC 2018/2078	1,000,000	1,262,397.62

William Hill Ltd (MTN) 2019/2026	1,000,000	1,234,309.37
Allianz SE -Reg- 2021/perpetual	600,000	506,854.23
Bank of Ireland Group PLC (MTN) 2017/2027	1,060,000	946,607.13
Commerzbank AG 2019/perpetual	800,000	758,448.88
HSBC Holdings PLC 2021/perpetual	620,000	546,942.27
ING Groep NV 2019/perpetual	2,000,000	1,897,710.27
ING Groep NV 2021/perpetual	600,000	502,010.61
Nordea Bank Abp 2021/perpetual	430,000	360,882.04
Nyrstar Holding PLC (MTN) 2019/2026	1,817,100	1,388,767.67
Skandinaviska Enskilda Banken AB 2019/perpetual	2,000,000	1,858,114.35
Société Générale SA -Reg- 2013/perpetual	2,380,000	2,295,462.39
Standard Chartered PLC -Reg- 2021/perpetual	460,000	403,235.02
UniCredit SpA 2014/perpetual	4,000,000	3,866,001.50
Vodafone Group PLC 2018/2078	1,000,000	947,161.19
DKT Finance ApS -144A- (MTN) 2018/2023	1,000,000	896,784.03
小計		559,304,813.06
非上場有価証券		
Novasep Holding SAS	1,527,000	6,503,493.00
Altice France Holding SA -144A- (MTN) 2020/2027	3,520,000	3,730,038.40
小計		10,233,531.40
合計		569,538,344.46

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)

(2022年12月30日現在)

資産総額	19,413,757,961 円
負債総額	6,847,588 円
純資産総額(-)	19,406,910,373 円
発行済口数	32,214,556,458 口
1口当たり純資産額(/)	0.6024 円
(1万口当たり純資産額)	(6,024 円)

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)

(2022年12月30日現在)

資産総額	3,101,368,762 円
負債総額	1,100,589 円
純資産総額(-)	3,100,268,173 円
発行済口数	4,453,903,465 口
1口当たり純資産額(/)	0.6961 円
(1万口当たり純資産額)	(6,961 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1．名義書換について

該当事項はありません。

2．受益者に対する特典

該当事項はありません。

3．内国投資信託受益権の譲渡制限の内容

譲渡制限は設けておりません。ただし、受益権の譲渡の手続き及び受益権の譲渡の對抗要件は、以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

5．償還金

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

6．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（2022年12月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（2022年12月末現在）

発行済株式総数

61,560株（2022年12月末現在）

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

委託会社は、取締役会及び監査役をおきます。

取締役及び監査役は、株主総会の決議をもって選任され、その員数は取締役については3名以上、監査役については1名以上とします。

取締役会は、取締役全員で組織され、経営に関するすべての重要事項及び法令または定款によって定められた事項につき意思決定を行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

監査役は、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠のために選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間とします。

(投資信託の運用プロセス)

四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの資産運用部門（グローバル）からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。

運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがって各ファンドの運用計画を作成し、運用部長の承認を得ます。その際、必要に応じてグループ内の投資環境調査やモデルポートフォリオを参考にします。

承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。その際ファンドによっては、外部運用機関と投資助言契約もしくは運用委託契約を結んだ上で運用を行う場合があります。各拠点で運用ガイドライン・モニタリングを担当するチームが、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点等について検討を行います。

コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場で、ガイドライン遵守状況及び利益相反取引のチェックを行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務、第一種金融商品取引業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

2022年12月末現在、委託会社の運用するファンドは77本、純資産総額は375,737百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	64本	191,570百万円
私募	単位型	株式投資信託	2本	1,672百万円
	追加型	株式投資信託	11本	182,495百万円
合計			77本	375,737百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	1	3,635,116	1	3,371,358
前払費用		18,514		18,394
未収委託者報酬		454,967		427,359
未収運用受託報酬		2,271		2,287
未収収益	1	709,619	1	1,531,970
未収還付消費税等		14,645		-
立替金		38,451		26,739
為替予約		614		-
流動資産計		4,874,202		5,378,109
固定資産				
投資その他の資産				
投資有価証券		9,857		11,983
敷金		18,320		21,583
供託金		10,000		10,000
預託金		1,000		1,000
投資その他の資産合計		39,177		44,566
固定資産合計		39,177		44,566
資産合計		4,913,379		5,422,676

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	197,876	222,998
未払収益分配金	3	-
未払償還金	1,508	-
未払手数料	225,390	210,087
その他未払金	24,502	44,542
未払費用	1 928,564	1 912,661
未払消費税	-	21,934
未払法人税等	11,262	112,092
賞与引当金	136,011	137,893
為替予約	12,682	6,528
流動負債合計	1,537,800	1,668,738
固定負債		
退職給付引当金	439,883	478,548
長期未払費用	43,850	39,780
賞与引当金	77,057	30,758
繰延税金負債	444	786
固定負債合計	561,235	549,874
負債合計	2,099,036	2,218,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,094,662	1,705,718
利益剰余金合計	2,094,662	1,705,718
株主資本合計	2,813,337	3,202,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,781
評価・換算差額等合計	1,006	1,781
純資産合計	2,814,343	3,204,063
負債純資産合計	4,913,379	5,422,676

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		3,371,259		3,379,928
運用受託報酬		13,399		9,576
その他営業収益	1	1,513,878	1	2,429,431
営業収益合計		4,898,536		5,818,936
営業費用				
支払手数料		1,682,888		1,687,978
広告宣伝費		30,982		26,180
調査費		61,011		58,191
委託調査費		294,392		321,214
情報機器関連費		167,001		130,965
委託計算費		197,629		209,188
通信費		7,233		6,377
印刷費		29,134		10,612
協会費		10,585		11,751
諸会費		53		412
諸経費		26,717		34,266
営業費用合計		2,507,628		2,497,140
一般管理費				
役員報酬		57,975		48,341
給料・手当		1,108,247		1,120,505
賞与		405,716		377,792
交際費		620		1,057
寄付金		2,000		2,348
旅費交通費		1,375		1,428
租税公課		39,916		49,727
不動産賃借料		245,732		279,256
退職給付費用		107,556		87,842
福利厚生費		291,556		287,794
業務委託費	1	1,110,776	1	841,726
退職金		4,848		8,194
諸経費		115,248		95,537
一般管理費合計		3,491,571		3,201,551
営業利益または損失()		1,100,663		120,244
営業外収益				
雑収益		3,874		5,161
営業外収益合計		3,874		5,161
営業外費用				
為替差損		13,565		7,023
その他		495		388
営業外費用合計		14,061		7,412
経常利益または損失()		1,110,850		117,993
特別利益				
割増退職金の取崩しによる戻入益		21,045		-

過年度収益分配精算金	-	1,2	350,719
特別利益合計	21,045		350,719
税引前当期純利益または損失()	1,089,804		468,712
法人税、住民税及び事業税	2,734		79,768
法人税等合計	2,734		79,768
当期純利益または損失()	1,092,538		388,944

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,002,124	3,905,875
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	1,092,538	1,092,538
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,092,538	1,092,538
当期末残高	3,078,000	1,830,000	2,094,662	2,813,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,017	1,017	3,904,857
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	1,092,538
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,024	2,024	2,024
当期変動額合計	2,024	2,024	1,090,514
当期末残高	1,006	1,006	2,814,343

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	2,094,662	2,813,337
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	388,944	388,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	388,944	388,944
当期末残高	3,078,000	1,830,000	1,705,718	3,202,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,006	1,006	2,814,343
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	388,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	775	775	775
当期変動額合計	775	775	775
当期末残高	1,781	1,781	3,204,063

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．収益の計上基準

当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っています。契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。具体的には以下の通りです。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬及び振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準 19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載していません。

（未適用の会計基準等）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありませ

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金	1,198,619 千円	969,222 千円
未収収益	709,690 千円	1,499,029 千円
未払費用	120,801 千円	98,481 千円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
業務委託費	172,944 千円	166,762 千円
その他営業収益	1,511,744 千円	2,398,011 千円
特別利益	- 千円	350,719 千円

2 過年度収益分配精算金

当事業年度において、当社が海外グループ会社へ不動産調査サービスを提供してきたオルタナティブ調査部に係る費用を各社に請求することで合意しました。当事業年度より以前の期間に帰属する請求分については、一括で支払いを受けており、特別利益として過年度収益分配精算金350,719千円を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、以下のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,635,116	3,635,116	-
(2)未収委託者報酬	454,967	454,967	-
(3)未収運用受託報酬	2,271	2,271	-
(4)未収収益	709,619	709,619	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,857	9,857	-
資産計	4,811,832	4,811,832	-
(1)未払手数料	225,390	225,390	-
(2)その他未払金	24,502	24,502	-
(3)未払費用	928,564	928,564	-
負債計	1,178,456	1,178,456	-
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,067)	(12,067)	-
デリバティブ取引計	(12,067)	(12,067)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,635,116	-	-
未収委託者報酬	454,967	-	-
未収運用受託報酬	2,271	-	-
未収収益	709,619	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	468	-
合計	4,801,975	468	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	3,371,358	3,371,358	-
(2) 未収委託者報酬	427,359	427,359	-
(3) 未収運用受託報酬	2,287	2,287	-
(4) 未収収益	1,531,970	1,531,970	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	11,983	11,983	-
資産計	5,344,960	5,344,960	-
(1) 未払手数料	210,087	210,087	-
(2) その他未払金	44,542	44,542	-
(3) 未払費用	912,661	912,661	-
負債計	1,167,291	1,167,291	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,528)	(6,528)	-
デリバティブ取引計	(6,528)	(6,528)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当会計期間末（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	6,528	-	6,528
負債計	-	6,528	-	6,528

(*1) 2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項に従い経過措置を適用し、その他有価証券11,983千円は上記の表に含めておりません。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注)2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,371,358	-	-
未収委託者報酬	427,359	-	-
未収運用受託報酬	2,287	-	-
未収収益	1,531,970	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	664	-
合計	5,332,976	664	-

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	9,740	8,289	1,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	116	117	0
合計		9,857	8,406	1,450

当事業年度（2022年3月31日）

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	9,415	11,983	2,568
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
合計		9,415	11,983	2,568

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,960	49	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	売建				
	ユーロ	284,734	-	2,742	2,742
	米ドル	436,136	-	14,695	14,695
	買建				
	ユーロ	943,008	-	3,356	3,356
	米ドル	350,829	-	2,013	2,013
合計		2,014,708	-	12,067	12,067

当事業年度（2022年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等	うち1年超		
			時価	評価損益	
市場取引以外の取引	売建				
	ユーロ	69,631	-	1,488	1,488
	米ドル	100,545	-	5,099	5,099
	買建				
	米ドル	78,887	-	60	60
合計		249,065	-	6,528	6,528

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	499,204	419,553
勤務費用	54,655	47,528
利息費用	1,977	3,529
数理計算上の差異の発生額	14,238	8,445
退職給付の支払額	122,185	43,075
転籍者調整額	140	37,709
退職給付債務の期末残高	419,553	473,690

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	419,553	473,690
未積立退職給付債務	419,553	473,690
未認識数理計算上の差異	20,329	4,857
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,883	478,548
退職給付引当金	439,883	478,548
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,883	478,548

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	54,655	47,528
利息費用	1,977	3,529
数理計算上の差異の費用処理額	7,793	7,026
確定給付制度に係る退職給付費用	64,426	44,031

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.90%	0.90%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度40,907千円、当事業年度 43,379千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	824,633	753,869
未払費用	284,326	279,456
退職給付引当金	134,692	146,531
その他	20,891	118,840
賞与引当金	65,241	42,223
長期未払費用	13,427	21,599
減価償却超過額	113,657	13,932
その他未払金	7,502	13,638
未払事業税	8,808	12,810
繰延税金資産小計	1,473,180	1,402,903
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	824,633	753,869
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	648,547	649,034
評価性引当額小計	1,473,180	1,402,903
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	444	786
繰延税金負債合計	444	786
繰延税金資産（負債）の純額	444	786

（注）1．評価性引当額が70,277千円減少しております。この減少は主に当期の見込みの課税所得に対して充当される繰越欠損金に対する評価性引当額を取り崩したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	-	-	824,633	824,633
評価性引当額	-	-	-	-	-	824,633	824,633
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	-	-	753,869	753,869
評価性引当額	-	-	-	-	-	753,869	753,869
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位: %)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
評価性引当金	28.6	14.9
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.2	17.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当社は投資運用業の単一セグメントであり、製品・サービスの区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、セグメント情報に追加して記載することを省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
3,412,106	1,148,559	640,569	617,700	5,818,936

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：千円)

相手先	営業収入	関連するセグメント
RREEF America L.L.C.	1,062,452	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,280,839 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの授受	*1 II. 管理部門サービス	128,412	*2 預金 未払費用	1,198,619 88,508
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの授受	*1 II. 管理部門サービス	44,514	未払費用	54,282

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	5,280,839 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接 79 %	資金預入 サービスの授受	*1 II. 管理部門サービス	136,703	*2 預金 未払費用	989,222 72,209
親会社	DWS Group GmbH & Co. KGaA	ドイツ フランクフルト	200,000 千ユーロ	投資運用業	(被所有) 直接 100 %	サービスの授受	*1 II. 管理部門サービス	30,345	未払費用	28,272

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *2 当座預金口座を開設しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	43,798 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 II. 管理部門サービス *3 その他一般管理費	810,880 34,050	未払費用	278,753
同一の親会社 を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	798,780	未収収益	387,878
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment Management Americas, Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益 *3 委託調査	147,888 47,420 4,570	未払費用 未収収益	47,198 11,902
同一の親会社 を持つ会社	DWS Grundbesitz GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	83,710	未収収益	21,024
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investament GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 II. 管理部門サービス *3 委託調査 *1 その他営業収益	53,454 229,850 29,581	未払費用 未収収益	11,809 8,358
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,877 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益	2,442 2,520	未払費用 未収収益	7,138 47,027
同一の親会社 を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*3 委託調査 *1 その他営業収益	32,370 299,281	未払費用 未収収益	15,883 72,789
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments UK Limited	イギリス ロンドン	107,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	115,217	未収収益	141,329
同一の親会社 を持つ会社	DBI Advisors LLC	米国 ウィルミントン	1 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	48,371	未収収益	13,537
同一の親会社 を持つ会社	DWS Alternatives GmbH	ドイツ フランクフルト	5,200 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	95,941	未収収益	23,592
同一の親会社 を持つ会社	DWS Beteiligungs GmbH	ドイツ フランクフルト	100,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	25,298	未払費用	33,481
同一の親会社 を持つ会社	DWS Group Services UK Limited	イギリス ロンドン	21,500 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	68,795	未払費用	67,438
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Singapore Limited	シンガポール シンガポール	98,700 千シンガ ポールドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	111,882	未払費用	118,729
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Hong Kong Limited	香港 香港	238,800 千香港ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	109,727	未払費用	113,839

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	43,798 百万円	証券業	なし	サービスの授受 役員の兼任	*2 II. 管理部門サービス	522,255	未払費用	528,828
同一の親会社 を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	1,082,452	未収収益	523,087
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment Management Americas, Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益 *3 委託調査費	108,837 30,702 4,351	未払費用 未収収益	33,743 3,303
同一の親会社 を持つ会社	DWS Grundbesitz GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益 *4 特別利益	125,143 108,820	未収収益	170,808
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*2 II. 管理部門サービス *3 委託調査費 *1 その他営業収益	50,899 257,435 90,934	未払費用 未収収益	4,495 88,815
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	30,877 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益	11,843 378,294	未払費用 未収収益	4,520 217,584
同一の親会社 を持つ会社	DWS International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受 運用の再委託	*3 委託調査費 *2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益	31,827 28,908 294,817	未払費用 未収収益	24,985 125,873
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments UK Limited	イギリス ロンドン	107,000 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益	3,401 179,885	未払費用 未収収益	1,987 55,887
同一の親会社 を持つ会社	DBI Advisors LLC	米国 ウィルミントン	1 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益	55,405	未収収益	28,703
同一の親会社 を持つ会社	DWS Alternatives GmbH	ドイツ フランクフルト	5,200 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*1 その他営業収益 *4 特別利益	128,873 117,984	未収収益	179,220
同一の親会社 を持つ会社	DWS Beteiligungs GmbH	ドイツ フランクフルト	100,000 千ユーロ	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	35,828	未払費用	27,094
同一の親会社 を持つ会社	DWS Group Services UK Limited	イギリス ロンドン	21,500 千ポンド	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	23,787	未払費用	18,288
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Singapore Limited	シンガポール シンガポール	98,700 千シンガ ポールドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益 *4 特別利益	38,931 11,288 18,215	未収収益	48,437
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Australia Limited	オーストラリア シドニー	2,400 千豪ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	-13,881	未収収益	14,854
同一の親会社 を持つ会社	Deutsche Knowledge Services Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	98,481 千ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	30,811	未払費用	5,780
同一の親会社 を持つ会社	DWS Asset Mgmt (Korea) Co Ltd.	韓国 ソウル	19,410,825 千韓国ウォ ン	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス *1 その他営業収益 *4 特別利益	-18,432 41,803 109,899	未収収益	34,587
同一の親会社 を持つ会社	DWS Investments Hong Kong Limited	香港 香港	238,800 千香港ドル	投資運用業	なし	サービスの授受	*2 II. 管理部門サービス	109,083	未払費用 未収収益	83,800 30,330

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用若しくは受領した収益の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- *4 当該会社とのサービス契約に基づき、提供した不動産調査サービスで発生した過年度分の利益として特別利益の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft	フランクフルト証券取引所に上場
DB Beteiligungs-Holding GmbH	ニューヨーク証券取引所に上場
DWS Group GmbH & Co. KGaA	フランクフルト証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	45,717.08 円	52,047.81 円
1株当たり当期純利益または純損失 ()	17,747.53 円	6,318.13 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益または純損失金額 () (千円)	1,092,538	388,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益または純損失金額 () (千円)	1,092,538	388,944
期中平均株式数 (株)	61,560	61,560

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
預金	3,919,318
前払費用	9,974
未収消費税等	44,632
前払法人税等	9,447
未収委託者報酬	364,130
未収収益	784,720
立替金	40,917
流動資産計	5,173,140
固定資産	
投資その他の資産	43,191
固定資産計	43,191
資産合計	5,216,331
負債の部	
流動負債	
預り金	42,752
未払金	178,531
未払手数料	172,216
その他未払金	6,314
未払費用	1,247,231
賞与引当金	385,506
為替予約	2,146
流動負債計	1,856,168
固定負債	
長期未払費用	6,335
退職給付引当金	499,576
賞与引当金	20,888
繰延税金負債	596
固定負債計	527,397
負債合計	2,383,565
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,078,000
資本剰余金	
資本準備金	1,830,000
資本剰余金計	1,830,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	2,076,586
繰越利益剰余金	2,076,586
利益剰余金計	2,076,586
株主資本計	2,831,413
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,352
評価・換算差額等合計	1,352
純資産合計	2,832,765
負債・純資産合計	5,216,331

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,436,694
運用受託報酬	274
その他営業収益	997,057
営業収益計	2,434,025
営業費用	
支払手数料	707,807
その他営業費用	407,529
営業費用計	1,115,336
一般管理費	1,635,633
営業損失()	316,944
営業外収益	3,610
営業外費用	1 6,657
経常損失()	319,991
特別損失	2 14,980
税引前中間純損失()	334,972
法人税、住民税及び事業税	35,896
法人税等合計	35,896
中間純損失()	370,868

注記事項

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>
4. 収益の計上基準	<p>当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っています。</p> <p>契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。具体的には以下の通りです。</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬及び振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(時価算定会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、時価算定会計基準適用指針の適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項を開示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 営業外費用の主要項目	
為替差損	5,086千円
2 特別損失の主要項目	
過年度収益分配精算金	14,980千円
当事業年度において、当社が海外グループ会社より受領した運用受託に係る報酬を払い戻すことで合意しました。当事業年度より以前の期間に帰属する請求分については、特別損失として過年度収益分配精算金14,980千円を計上しております。	

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。
(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	10,369	10,369	-
資産計	10,369	10,369	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,146)	(2,146)	-
デリバティブ取引計	(2,146)	(2,146)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間末（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	-	10,369	-	10,369
資産計	-	10,369	-	10,369
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,146	-	2,146
負債計	-	2,146	-	2,146

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認め

られないため、その時価をレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

先渡為替予約の時価については、為替相場等観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使

用して評価しているため、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（2022年9月30日）

その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	8,304	6,289	2,015
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	2,064	2,131	66
合計		10,369	8,420	1,949

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（2022年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、中間貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	536,141	-	3,386	3,386
	米ドル	21,230	-	602	602
	買建				
	ユーロ	460,473	-	1,842	1,842
	米ドル	32,243	-	-	-
合計		1,050,088	-	2,146	2,146

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当社は投資運用業の単一セグメントであり、製品・サービスの区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、セグメント情報に追加して記載することを省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	ルクセンブルク	その他	合計
1,452,753	380,264	323,340	277,666	2,434,025

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

（単位：千円）

相手先	営業収入	関連するセグメント
RREEF America L.L.C.	334,482	投資運用業
DWS Investment S.A.	323,340	投資運用業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	46,016円33銭
1株当たり中間純損失金額()	6,024円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失金額()(千円)	370,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	370,868
普通株式の期中平均株式数(株)	61,560

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)及び(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟その他重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名 称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（2022年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
-----	-------	-------

auカブコム証券株式会社	7,196百万円 (2022年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社S B I 証券	48,323百万円 (2022年3月末現在)	
F F G 証券株式会社	3,000百万円 (2022年3月末現在)	
O K B 証券株式会社	1,500百万円 (2022年3月末現在)	
岡三証券株式会社	5,000百万円 (2022年3月末現在)	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円 (2022年3月末現在)	
第四北越証券株式会社	600百万円 (2022年3月末現在)	
ドイツ証券株式会社	43,796百万円 (2022年3月末現在)	
東海東京証券株式会社	6,000百万円 (2022年3月末現在)	
とうほう証券株式会社	3,000百万円 (2022年3月末現在)	
東洋証券株式会社	13,494百万円 (2022年3月末現在)	
浜銀T T 証券株式会社	3,307百万円 (2022年3月末現在)	
フィデリティ証券株式会社	11,757.5百万円 (2022年2月末現在)	
松井証券株式会社	11,945百万円 (2022年3月末現在)	
マネックス証券株式会社	12,200百万円 (2022年3月末現在)	
楽天証券株式会社	17,495百万円 (2021年12月末現在)	

株式会社足利銀行	135,000百万円 (2022年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社京都銀行	42,103百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社熊本銀行	10,000百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社三十三銀行	37,461百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円 (2022年3月末現在)	
ソニー銀行株式会社	38,500百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社東邦銀行、(注1)	23,519百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社福岡銀行	82,329百万円 (2022年3月末現在)	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社宮崎銀行(注2)	14,697百万円 (2022年3月末現在)	
株式会社横浜銀行	215,628百万円 (2022年3月末現在)	

新規申込みの取扱いを行いません。

(注1) Bコースのみの取扱いとなります。

(注2) Aコースのみの取扱いとなります。

2【関係業務の概要】

受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。

販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

委託会社及びドイツ証券株式会社の最終的な親会社は、ドイツ銀行です。

第3【その他】

- (1) 交付目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）及び請求目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）の表紙に、それぞれ「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載するほか、金融商品取引法に基づく目論見書である旨を記載する場合があります。また、使用開始日及び委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (2) 交付目論見書及び請求目論見書の表紙等に、(i)委託会社の名称、設立年月日、本店の所在地及びロゴマーク、()申込取扱場所である販売会社の名称及びロゴマーク、()ファンドの形態及びロゴマークを記載することがあります。また、図案を採用することがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載することがあります。

投資信託の財産は、受託会社において信託法に基づき分別管理されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。
- (4) 請求目論見書の表紙裏に、以下の趣旨の事項の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、株式・債券等の値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

登録金融機関を通じて購入された投資信託は、投資者保護基金による支払い対象にはなりません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- (5) 請求目論見書の巻末に、用語の解説を添付することがあります。
- (6) 請求目論見書の巻末に、信託約款を掲載します。
- (7) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (8) 交付目論見書及び請求目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- (9) 交付目論見書または請求目論見書に、委託会社が作成する法定外資料の作成及び当該資料の入手に必要な情報の照会方法を記載することがあります。
- (10) ファンドの運用状況に関する情報を、日次、週次、月次等のデータとして、文章、数値、表、グラフ等で表示することがあります。その際、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではない旨を注記することがあります。なお、データは適時、更新されます。
- (11) 投信評価機関、投信評価会社等からのファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (12) 「DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（年1回決算型）」の交付目論見書と合本した交付目論見書を使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月14日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 賢二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）の2022年5月25日から2022年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）の2022年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）の2022年5月25日から2022年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）Bコース（円ヘッジなし）の2022年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 賢二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。